

令和7年度起工第1号

経営体育成基盤整備事業 稲童地区

ほ場整備工事（切堤1工区）

特記仕様書

令和7年6月

福岡県行橋農林事務所

1. 総則

1-1. 適用範囲

この仕様書は、「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という）とともに、福岡県行橋農林事務所（以下「発注者」という。）が発注する経営体育成基盤整備事業 稲童地区 ほ場整備工事（切堤1工区）に適用し、発注者と受注者との間に締結された工事請負契約書に添付するもので、両仕様書間の効力は本仕様書が優先する。また、発注者の承認により下請け業者が存在する場合は、下請け業者にも適用する。

1-2. 準拠規定

本仕様書に記載なき規格及び基準等については、次の規格及び基準に従わなければならない。なお、これらの基準等については、契約時点における最新版を適用するものとする。

- 1 土木工事共通仕様書「令和7年4月」－福岡県農林水産部
- 2 土木工事施工管理基準「令和6年10月」－福岡県農林水産部（農業農村整備事業）
- 3 その他関連資料（必要に応じて追記すること）

1-3. 目的

本工事は経営体育成基盤整備事業 稲童地区において、ほ場整備工事を行うものである。

1-4. 工事場所

福岡県行橋市稲童

1-5. 工事概要

本工事は、稲童地区におけるほ場整備工事で、主な工事内容は整地工、用水路工、排水路工、道路工（内容については別添図面のとおり）とする

1-6. 施工範囲

本工事の施工範囲は、平面図に示すとおりとする。

1-7. 工事の施工

- 1 受注者は、本工事の施工にあたり疑義が生じた場合、設計図書の内容を十分に照査点検し、たとえば、監督員と協議し、その指示に従わなければならない。
- 2 受注者は、工事施工の全過程に対して技術上の責任を負い、工事に関する交渉その他一切の手続きは監督員を通じて行うものとする。

1-8. 設計図書

- 1 設計書、設計図及び仕様書に関して疑義のある場合は、あらかじめ明確にし、施工前に監督員に確認しなければならない。
- 2 受注者は、工事施工にあたり、設計図書の照査等によって避け得る誤りに対しては責任を負うものとする。

1-9. 提出書類及び整備書類

- 1 受注者は、下記の福岡県庁のホームページに掲載されている「工事関係提出書類一覧表」最新版の書類を監督員に提出しなければならない。
福岡県庁ホームページ (<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/gkanri.html>)
- 2 受注者は、次の各項目の書類及び帳簿を備え、これを整理し、監督員に提出しなければならない。
 - ア. 工事打合書
 - イ. 施工管理関係記録
 - ウ. 工事写真
 - エ. 一般競争入札時の総合評価に係る技術提案については、これを整理し、監督員と協議を行うこととする。
 - オ. その他必要な書類
 - ・ 福岡県ホームページアドレス
<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/sekoukanrikizyun.html>

1-10. 検査

- 1 工事の検査のため、工事の一部または全部の施工を中止させ、施工部分を最小限度破壊する場合がある。検査に必要な労力、機械及び設備等は受注者が提供し、また十分な便宜を与えなければならない。
- 2 検査の結果、工事の全部または一部に欠陥が発見された時は、受注者は自らの負担において欠陥部分及び検査のための破壊部分を補修し、または取り替えなければならない。

- 3 受注者は、工事しゅん工後であったとしても、発注者はもとより、会計検査院及び農林水産省等の指示があった場合は、誠意を持って対応に努めるものとする。

1-11. 暴力団等による不当介入の排除対策

受注者は、当該工事の施工に当たって次に掲げる事項を遵守しなければならない。なお、違反したことが判明した場合は、原則として指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。

- 1 暴力団等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に工事打合書等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
- 2 暴力団等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に工事打合書等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に被害届を提出すること。
- 3 ①又は②の排除対策を講じたことにより、工期に遅れが生じるおそれがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。

1-12. 工事成績評定について

1 件の請負金額が500万円を超える建設工事は原則として工事成績評定を実施するが、災害応急仮工事、工事を伴わない仮設賃料については評定の必要が無い工事とする。

ただし、250万円を超える建設工事のうち受注者が希望する場合は工事成績評定の対象とすることができる。

1-13. 下請負人の県内優先活用

受注者は、下請契約の相手方を県内中小企業から選定するよう努めなければならない。また、下請契約の相手方を県外業者（県内に本店を有する業者以外の業者）とする場合は、施工体制台帳の提出と併せて「選定理由書」を監督員に提出すること。

1-14. 配置予定技術者の途中交代

- 1 配置予定技術者の途中交代が認められる場合としては、主任技術者等の死亡、傷病、又は退職等、真にやむを得ない場合のほか、下記に該当する場合である。
 - ① 受注者の責によらない理由により工事中止又は工事内容の大幅な変更が発生し、工期が延長された場合。
 - ② 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場から現場へ工事の現場が移動する時点。
 - ③ ダムまたはトンネル等の大規模な工事で、一つの契約が複数年に及ぶ場合。
- 2 前項のいずれの場合であっても、受注者と発注者が協議し、工事の継続性、品質の確保等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。ただし、変更しようとする配置予定技術者は、本工事の入札説明書に定められた配置予定技術者に関する全ての条件を満たす者でなければならない。なお、配置予定技術者を変更した場合、変更後の配置予定技術者の技術力について、本工事の総合評価における「配置予定技術者の技術力」により評価した結果が、当初の配置予定技術者の評価結果を下回るときは、工事成績評定から5点を減じる。

1-15. 評価内容の担保

- 1 申請書又は技術資料等に虚偽の記載が判明した場合又は配置予定技術者を正当な理由なく変更した場合、指名停止等措置要綱に基づく指名停止を行うことがある。また、発注者による解除権を行使することができる。
- 2 入札時に提出された簡易な施工計画に記載された提案については、履行状況の検査を行う。検査の結果、受注者の責により施工計画が満たされていないと発注者が判断した場合は、次に掲げる措置を行う。ただし、施工条件の変更等により履行できないことについてやむを得ないものとして発注者が承認したものを除く。
 - 一 簡易な施工計画が履行されなかったとき、履行されなかった簡易な施工計画1事項につき、工事成績評定から5点を減じる。ただし、減点は10点を限度（配置予定技術者の変更における減点があるときを含む。）とする。
 - 二 履行されなかった簡易な施工計画が3事項以上あるなど特に悪質と認められるときは前項の規定を適用することができる。

1-16. 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間

主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない期間は、下記に該当する場合である。

- 1 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの間）。
なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。

- 2 工事用地等の確保が未了、自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間。
- 3 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間（工場製作過程での監理技術者による管理は必要であるが現場での専任は不要）。

1-17. 現場代理人の現場への常駐を要しない期間

現場代理人の現場への常駐を要しない期間は、下記に該当する場合とする。

- 1 工請負契約の締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。
- 2 工事の全部の施工を一時中止している期間（現場管理のため、発注者が工事現場への常駐を特に指示した場合を除く）。
- 3 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間。
- 4 前各号に掲げる期間のほか、工事現場において作業等が行われていない期間。

1-18. 専任を要する主任技術者の兼務

請負代金の額が4,500万円以上（建築一式工事は9,000万円以上）の工事のうち、工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工にあたり相互に調整を要する工事で、かつ、工事現場の相互の間隔が路程で10km程度の近接した場所において、同一の建設業者が施工する場合は、主任技術者は2箇所まで建設工事を管理することができる。

1-19. 現場代理人の兼務

以下の条件を全て満たす場合に現場代理人の兼務を認める。

- ・ 兼務工事件数は2件までとし、工事現場の相互の間隔が路程で10km程度の近接した場所であること。ただし、兼務する二件の工事現場が、それぞれ建設業法第26条第3項第1号の規定の適用を受ける主任技術者等（専任特例1号技術者）の配置が可能な工事現場の場合は、工事現場間の相互の間隔は、1日の勤務時間内で巡回可能であり、移動時間が概ね2時間以内であること。
- ・ 兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと当事務所長が認めるものであること。
- ・ 監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること。
- ・ 担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、1日1回以上、担当工事現場を巡回し、現場の安全管理等に当たること。
- ・ 一方の現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。

1-20. 監理技術者（専任特例2号）の配置（監理技術者（専任特例2号）の配置を認める工事）

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「監理技術者（専任特例2号）」という。）の配置を認める。

- ・ 建設業法第26条第3項第2号による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。
- ・ 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、監理技術者（専任特例2号）に求める技術検定種目と同じであること。
- ・ 監理技術者補佐は入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
- ・ 同一の監理技術者（専任特例2号）が配置できる工事の数は、本工事を含め同時に2件までとする。（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるもの（当初の請負契約以外の請負契約が随意契約により締結される場合に限る。）については、これら複数の工事を一の工事とみなす。）
- ・ 監理技術者（専任特例2号）が兼務できる工事は福岡県内の工事でなければならない。（県発注工事に限らない。）
- ・ 監理技術者（専任特例2号）は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。
- ・ 監理技術者（専任特例2号）と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
- ・ 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。
- ・ 現場の安全管理体制について、監理技術者（専任特例2号）が統括安全衛生責任者を兼ねていないこと。

1-21. 一般土木工事における主任技術者等の資格要件

(請負金額 4,500万円未満)

本工事の主任技術者は次の1又は2に掲げる者又は実務経験者でなければならない。また、監理技術者については、次の1又は2、かつ、3又は4に掲げる者でなければならない。

- 1 建設業法第27条第1項の規定による技術検定のうち、検定種目を1級若しくは2級の建設機械施工又は、1級若しくは2級(種別を「土木」とするものに限る。)の土木施工管理とするものに合格した者。
- 2 技術士法(昭和58年法律第25号)第4条第1項の規定による第二次試験のうち、技術部門を建設部門、農業部門(選択科目を「農業農村工学又は農業土木(平成30年度以前に合格した者に限る)」とするものに限る)、森林部門(選択科目を「森林土木」とするものに限る)、水産部門(選択科目を「水産土木」とするものに限る。)又は総合技術監理部門(選択科目を建設部門に係るもの、「農業農村工学」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。)とするものに合格した者。
- 3 監理技術者資格を有する者の申請により監理技術者資格者証を交付され、「国土交通大臣の登録を受けた講習」終了証明書の交付を受けた者。(平成16年2月末までに監理技術者証の交付を受けたものは、講習終了証明書は添付する必要はない。)
- 4 上記3と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

(請負金額 4,500万円以上1億6,000万円未満)

本工事の主任技術者は次の1又は2に掲げる者でなければならない。また、監理技術者については、次の1又は2、かつ、3又は4に掲げる者でなければならない。

- 1 建設業法第27条第1項の規定による技術検定のうち、検定種目を1級若しくは2級の建設機械施工又は、1級若しくは2級(種別を「土木」とするものに限る。)の土木施工管理とするものに合格した者。
- 2 技術士法(昭和58年法律第25号)第4条第1項の規定による第二次試験のうち、技術部門を建設部門、農業部門(選択科目を「農業農村工学又は農業土木(平成30年度以前に合格した者に限る)」とするものに限る)、森林部門(選択科目を「森林土木」とするものに限る)、水産部門(選択科目を「水産土木」とするものに限る。)又は総合技術監理部門(選択科目を建設部門に係るもの、「農業農村工学」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。)とするものに合格した者。
- 3 監理技術者資格を有する者の申請により監理技術者資格者証を交付され、「国土交通大臣の登録を受けた講習」終了証明書の交付を受けた者。(平成16年2月末までに監理技術者証の交付を受けたものは、講習終了証明書は添付する必要はない。)
- 4 上記3と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

(請負金額 1億6,000万円以上)

本工事の主任技術者は次の1又は2に掲げる者でなければならない。また、監理技術者については、次の1又は2、かつ、3又は4に掲げる者でなければならない。

- 1 建設業法第27条第1項の規定による技術検定のうち、検定種目を1級の建設機械施工又は、1級の土木施工管理とするものに合格した者。
- 2 技術士法(昭和58年法律第25号)第4条第1項の規定による第二次試験のうち、技術部門を建設部門、農業部門(選択科目を「農業農村工学又は農業土木(平成30年度以前に合格した者に限る)」とするものに限る)、森林部門(選択科目を「森林土木」とするものに限る)、水産部門(選択科目を「水産土木」とするものに限る。)又は総合技術監理部門(選択科目を建設部門に係るもの、「農業農村工学」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。)とするものに合格した者。
- 3 監理技術者資格を有する者の申請により監理技術者資格者証を交付され、「国土交通大臣の登録を受けた講習」終了証明書の交付を受けた者。
(平成16年2月末までに監理技術者証の交付を受けたものは、講習終了証明書は添付する必要はない。)
- 4 上記3と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

1-22. 建設業法第26条第3項第1号の規定の適用を受ける主任技術者等の配置

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第26条第3項第1号の規定の適用を受ける主任技術者等(以下、「専任特例1号技術者」という。)の配置する場合は、監理技術者制度運用マニュアルに定められる資格要件等を満足するものとし、かつ以下の要件をすべて満たすこと。

- ・ 各工事の請負金額が1億円未満(建築一式工事は2億円未満)であること。
- ・ 工事の工事現場間の距離が、同一の専任特例1号技術者がその1日の勤務時間内に巡回可能なものであり、かつ当該工事現場と他の工事現場との間の移動距離がおおむね片道2時間以内であること。
- ・ 下請け次数が3を超えていないこと。

- ・ 当該建設工事に置かれる専任特例 1 号技術者との連絡その他必要な措置を講ずるための者（以下、「連絡員」という。）を現場に置くこと。なお、土木一式工事又は建築一式工事の場合の連絡員は、当該工事と同業種の建設工事に関し、1 年以上の実務経験を有するものであること。
- ・ CCUS 等により、専任特例 1 号技術者が遠隔から現場作業員の入退場が確認できる措置を講じていること。
- ・ 人員の配置の計画書を作成し、現場着手前に監督員に提出したうえで、工事現場毎に備えおくこと。
- ・ 専任特例 1 号技術者が、当該工事現場以外の場所から当該工事現場の状況の確認をするために必要な映像及び音声の送受信が可能な情報通信機器（スマートフォン等）が設置され、当該機器を用いた通信を利用することが可能な環境が確保されていること。
- ・ 兼務する工事の数は 2 件を超えないこと。
- ・ 同一の専任特例 1 号技術者が兼任できる工事の工事種別及び発注機関（公共・民間等）については問わない。

1-23. 建設業法第 2 6 条の 5 の規定の適用を受ける営業所技術者又は特定営業所技術者の配置

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第 2 6 条の 5 の規定の適用を受ける営業所技術者又は特定営業所技術者（以下、「営業所技術者等」という。）が工事現場の主任技術者等を兼務することについては、監理技術者制度運用マニュアルに定められる資格要件等を満足するものとし、かつ以下の要件をすべて満たすこと。

- ・ 営業所技術者等が置かれている営業所において請負契約が締結された建設工事であること。
- ・ 各工事の請負金額が 1 億円未満（建築一式工事は 2 億円未満）であること。
- ・ 営業所と工事現場の距離が、同一の営業所技術者等がその 1 日の勤務時間内に巡回可能なものであり、かつ営業所から当該工事現場との間の移動距離がおおむね片道 2 時間以内であること。
- ・ 下請け次数が 3 を超えていないこと。
- ・ 当該建設工事に置かれる営業所技術者等との連絡その他必要な措置を講ずるための者（以下、「連絡員」という。）を現場に置くこと。
なお、土木一式工事又は建築一式工事の場合の連絡員は、当該工事と同業種の建設工事に関し、1 年以上の実務経験を有するものであること。
- ・ CCUS 等により、営業所技術者等が遠隔から現場作業員の入退場が確認できる措置を講じていること。
- ・ 人員の配置の計画書を作成し、現場着手前に監督員に提出したうえで、工事現場に備えおくこと。
- ・ 営業所技術者等が、当該工事現場以外の場所から当該工事現場の状況の確認をするために必要な映像及び音声の送受信が可能な情報通信機器（スマートフォン等）が設置され、当該機器を用いた通信を利用することが可能な環境が確保されていること。
- ・ 兼務する工事の数は 1 件を超えないこと。

1-24. 公共事業等への失業者吸収

受注者は、当該工事の施工に当たって次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- 1 当該工事の施工に使用される無技能労働者のうち「公共職業安定所」（以下「安定所」という。）の紹介を受けて吸収しなければならない労働者の数は延 1 4 0 人とする。
ただし、下記 2）に基づき安定所長が失業者雇入れを指示（決定）した延人数が前記の延人数を下回るときは、その数とする。
- 2 当該工事の契約締結後、直ちに福岡県が定める「公共事業施行通知書」を所管の安定所に提出し、失業者雇入れの指示（決定）を受けること。
この場合、受注者が手持労働者を有しているときは、安定所長から手持労働者の認定を受けることができる。
また、安定所の紹介による雇入れが困難な場合は、安定所長の承諾を得て直接雇入れることができる。
- 3 前項により安定所から失業者雇入れの指示を受けたときは、「公共事業施行通知書」の写を添えて、県にその内容を報告すること。
- 4 当該工事が完成したときは、県が定める「公共事業失業者吸収証明書願い」を安定所に提出し、安定所長の証明を受けたうえで、しゅん工届に添付すること。
ただし、「公共事業施工通知書」において、手持ち労働者の認定や直接雇入れの承諾のため、安定所による失業者の紹介がない場合は当該証明は省略することができる。

1-25. 認定リサイクル製品

- 1 本工事で再生加熱アスファルト混合物、再生クラッシャーラン及び再生粒調砕石を使用す

る場合は、福岡県リサイクル製品認定制度実施要綱第7条第5項の規定により認定した製品（以下「認定リサイクル製品」という。）を使用すること。

- 2 本工事では、以下の認定リサイクル製品を使用する。

材料	規格	工種

- 3 受注者は、使用する福岡県認定リサイクル製品の認定番号、認定日及び試験成績表発行日を材料使用承認願の使用承認願材料一覧表に記載し、有効期限内（試験成績表発行日から半年以内）の試験成績書を添付のうえ監督員に提出すること。

なお、材料搬入時点で試験成績書の有効期限が切れる場合は、材料使用承認願を再提出すること。

福岡県リサイクル製品認定制度ホームページ

<https://www.recycle-ken.or.jp/nintei/index.html>

- 4 受注者は、前条2に定められた認定リサイクル製品が入手できない場合は、監督員と協議すること。協議の結果、在庫がない場合等の理由により使用が不可能と判断される場合は、設計変更の対象とする。

この場合、「認定リサイクル製品 不使用理由書」を監督員に提出すること。

1-26. 被災地域における被災農林漁家の就労機会の確保

- 1 受注者は、工事の施工に当たっては、効率的な施工に配慮しつつ、被災地域における被災農林漁家の就労希望者を優先的に雇用するよう努めるものとする。
- 2 被災地域における被災農林漁家の雇用実績等を把握するために、就労希望者について以下の内容で整理するものとする。
 - (1) 工事着手時点における雇用見込み人数
 - (2) 月ごとの雇用実績人数

1-27. 被災者を雇用した建設業者への工事成績評定の取扱いについて

- 1 平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨による被災者の就業支援を図るため、県発注工事において建設業者が被災者を雇用した場合、実績に応じて工事成績評定で加点を行う。
- 2 評価基準
 - (1) 対象工事
原則として1件の請負金額が500万円を超える建設工事。
ただし、1件の請負金額が250万円を超える工事のうち、受注者が希望する場合は、評定の対象とすることができる。
 - (2) 評価基準
平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨による被災者（※1）を、対象工事の現場作業員として、10日以上雇用した場合に評価の対象とする。
（※1）被災者：平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨で被災された方で、り災証明書、被災証明書で被災が確認できる方。
 - (3) 工事成績評定の取扱い
ア 対象工事において雇用実績があった場合は、当該工事の工事成績評定において「採点項目表（課長）」の6 社会性等Ⅰ．地域への貢献等の「その他」の項目に該当するものとして取り扱う。
イ 1名につき1点、2名以上で最大2点とする。
 - (4) 雇用形態
雇用については、元請・下請けを問わず、臨時雇用も問わない。
- 3 雇用の実績の確認
監督員は、受注者が被災者を雇用した場合、竣工時に提出される「被災者雇用実績一覧表」について、建設業退職金共済制度における共済手帳の証紙等により、雇用日数の確認を行う。
- 4 被災者の確認のための提出書類
受注者は、該当者が以下の①、②のいずれかであることを確認できる書類の写しを「被災者雇用実績一覧表」に添付し、竣工時に監督員へ提出する。また、監督員は「被災者雇用実績一覧表」に記載された人物が被災者に該当するかどうかを提出書類により確認する。

- ① 平成29年7月九州北部豪雨による被災者であること及び平成29年7月5日以降に雇用となった従業員
- ② 平成30年7月豪雨による被災者であること及び平成30年7月5日以降に雇用となった従業員
 (被災者確認) 市町村発行のり災証明書、被災証明書
 (雇用確認) 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書等(出勤簿でも可)
- 5 実施時期
 平成29年7月九州北部豪雨：平成30年4月1日以降に工事成績を受ける工事
 平成30年7月豪雨：平成30年9月3日以降に工事成績を受ける工事

1-28. 電子納品

- 1 本工事は、電子納品対象工事とする。
 電子納品とは、各施工段階の最終成果を電子データで納品することをいう。
 ここでいう電子データとは、「福岡県農林水産部(県営農業農村整備事業)電子納品運用ガイドライン(案)令和3年6月」(以下、「農林水産部ガイドライン案」)に示すファイルフォーマットに基づいて作成されたものを示す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督員と協議するものとする。
- 2 電子納品に関する基準は、農林水産部ガイドライン(案)令和3年6月によるものとする。

1-29. 成果品の提出

成果品は、電子データをCD-R(DVD-R)に納め、2部提出する。
 なお、「紙」による報告書の提出は、監督員と協議の上、決定する。

1-30. 高度技術、創意工夫または社会性等に関する実施状況

受注者は、本工事の施工において自ら立案し実施した高度技術、創意工夫または社会性等(地域への貢献等)に関する事項がある場合は、工事完了までに書面にて監督員に報告することができる。

1-31. 熱中症対策に資する現場管理費の補正について

- 1 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。
- 2 用語の定義は次のとおりである。
 - ア 真夏日
 日最高気温が30℃以上の日をいう。
 ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が30度以上の場合とする。
 - イ 工期
 準備・後片付け期間を含めた工期をいう。なお、年末年始休暇分として12月29日から1月3日までの6日間、7月～9月を含む工事では夏季休暇分として土日以外の3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、余裕期間を含めた工期の設定を行っている場合の余裕期間は含まない。
 - ウ 真夏日率
 以下の式により算出された率をいう。

$$\text{真夏日率} = \text{工期期間中の真夏日} \div \text{工期}$$
- 3 受注者は、工事着手前に工事期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を記載した工事打合書を作成し、監督員へ提出する。
- 4 気温の計測方法については、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温又は環境省が公表している観測地点の暑さ指数(WBGT)を用いることを標準とする。
 なお、WBGTを用いる場合は、WBGTが25℃以上となる日を真夏日と見なす。
 ただし、これによりがたい場合は、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所以外の気象観測所で気象業務法(昭和27年法律第165号)に基づいた気象観測方法により得られた計測結果を用いることも可とする。
 なお、計測に要する費用は受注者の負担とする。
- 5 受注者は、監督員へ計測結果の資料を提出する。
- 6 発注者は、受注者から提出された計測結果の資料を基に工期中の日最高気温から真夏日率を算定した上で補正値を算出し、現場管理費率に加算し設計変更を行うものとする。

$$\text{補正値}(\%) = \text{真夏日率} \times \text{補正係数} ※$$

$$※ \text{補正係数} : 1.2$$

1-32. 週休2日工事の試行について

- 1 本工事は、週休2日制を推進するため、4週8休以上の達成を前提とした、労務費、機械経費(賃料)、共通仮設費(率分)、現場管理費(率分)を補正した現場閉所による週休2日工事(受注者希望型)の試行対象工事である。4週8休に満たない場合は、工事請負契約

書第25条の規定に基づき請負代金額のうち、それぞれの経費につき現場閉所率に応じた補正係数を用いて補正し、請負代金額を減額変更する。また、4週6休に満たないもの及び週休2日の取組を希望しない場合については、当初積算の補正分を全て減ずるものとする。

- 2 その他、試行に当たっては、「福岡県農林水産部 週休2日工事 試行要領」により行う。

※「福岡県農林水産部 週休2日工事 試行要領」掲載 福岡県ホームページアドレス

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourinsuisanfiveday200401.html>

1-33. 快適トイレの設置について

受注者は、男女ともに快適に使用できる仮設トイレ（以下、「快適トイレ」という。）の建設現場への設置を監督員との協議により行う場合は、「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」に基づき、実施するものとする。

※参考HP：「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourin-comfortable-toilet.html>

1-34. 地域外からの労働者確保に要する間接工事費の設計変更について

- 1 本工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下、「設計変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土地改良工事積算基準書（土木工事）の金額相当額では適正な工事の実施が困難になった場合は、設計変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する工事である。

営 繕 費 ： 借上費、宿泊費、労働者送迎費

（借上費、宿泊費については労働者確保に係るものに限る。）

労 務 管 理 費 ： 募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

- 2 受注者は、地域外からの労働者確保に要する間接工事費の設計変更（以下、「間接工事費の設計変更」という。）を請求する場合は、実績報告書（様式1）及び設計変更対象費に実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書などをいう。）を監督員に提出し、「間接工事費の設計変更」の内容について協議するものとする。

なお、実績報告書及び証明書類の提出期限等については、監督員と協議のうえ決定するものとする。

- 3 受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、「間接工事費の設計変更」の対象としない。
- 4 発注者は、「間接工事費の設計変更」を行う場合は、設計変更対象費に実際支払った額のうち、証明書類において確認された費用から、積算基準により算出した共通仮設費率分及び現場管理費に含まれる設計変更対象費分を差し引いた費用を、積算基準により算出した共通仮設費及び現場管理費に加算し、精算変更時の設計額を算出するものとする。
- 5 発注者は、受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び指名停止等の措置を行う場合がある。
- 6 疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

1-35. 工事写真における黑板情報の電子化について

- 1 本工事で工事写真における黑板情報の電子化を行う場合は、工事契約後、監督員の承諾を得たうえで工事写真における黑板情報の電子化対象工事（以降、「対象工事」と称する）とすることができる。対象工事では、以下の（1）から（4）の全てを実施することとする。

（1）対象機器の導入

受注者は、工事写真における黑板情報の電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理「撮影方法」に示す黑板に記入する事項の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC暗号リスト）」（URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」）に記載している技術を使用していること。

また、受注者は監督員に対し、工事着手前に本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例として、「デジタル工事写真の小黑板情報電子化対応ソフトウェ

- ア」(URL「http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html」)を参照
- (2) 工事写真における黒板情報の電子的記入
受注者は、(1)の使用機器を用いて工事写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。黒板情報の電子的記入を行う項目は、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理「撮影方法」に示す黒板に記入する事項による。
- (3) 黒板情報の電子的記入の取扱い
本工事の工事写真の取扱いは、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理に準ずる。
なお、(2)に示す黒板情報の電子的記入については、不正な写真加工には該当しない。
- (4) 黒板情報の電子的記入を行った写真の納品
受注者は、(2)に示す黒板情報の電子的記入を行った写真(以下、「小黒板情報電子化写真」と称する。)を、工事完成時に監督員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者は(URL「http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html」)のチェックシステム(信憑性チェックツール)又はチェックシステム(信憑性チェックツール)を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督員へ提出するものとする。
なお、提出された信憑性確認の結果を、監督員が確認することがある。

1-36. 現場環境改善費について

- 現場環境改善費の内容は以下のとおりとし、原則として計上費目のそれぞれ1内容以上選択し合計5つの内容を実施することとする。
ただし、地域の状況・工事内容により組合せ及び実施内容を変更してもよい。
詳細については、監督員と協議実施する。なお、内容に変更が生じた場合は、監督員と協議するものとする。
- 以下に示す内容において、受注者は、具体的な実施内容、実施期間を施工計画書に記載して監督員に提出するものとする。
- 受注者は、工事完成時に現場環境改善費の実施状況が分かる写真を内容ごとに監督員に提出するものとする。

計上項目	実施する内容(率計上分)
仮設備関係	①用水・電力等の供給設備 ②緑化・花壇 ③ライトアップ施設 ④見学路及び椅子の設置 ⑤昇降設備の充実 ⑥環境負荷の低減
営繕関係	①現場事務所の快適化(女性用更衣室の設置を含む) ②労働者宿舎の快適化 ③デザインボックス(交通誘導警備員待機室) ④現場休憩所の快適化 ⑤健康関連設備及び厚生施設の充実等
安全関係	①工事標識・照明等安全施設のイメージアップ(電光式標識等) ②盗難防止対策(警報器等) ③避暑(熱中症予防)・防寒対策
地域連携	①地域対策費(農家との調整、地域行事等の経費を含む) ②完成予想図 ③工法説明図 ④工事工程表 ⑤デザイン工事看板(各工事PR看板含む) ⑥見学会等の開催(イベント等の実施含む) ⑦見学所(インフォメーションセンター)の設置及び管理運営 ⑧パンフレット・工法説明ビデオ ⑨社会貢献

1-37. 建設現場の遠隔臨場 試行工事について

- 本工事は、農林水産部発注工事において「段階確認」、「材料確認」と「立会」を必要とする作業に遠隔臨場を適用して、受発注者の作業効率化を図ることにより、働き方改革の促進と生産性向上を実現することを目的とした試行工事である。
- 試行内容については、別紙「建設現場の遠隔臨場に関する試行要領」を参照すること。
- 試行対象工事は、受注者が工事契約後に実施するか否かを判断し、発注者と協議を行い実

施の有無を決定するものとする。

試行要領は、以下に掲載。

【福岡県ホームページ】

URL:<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nrs-remote-presence.html>

1-38. 建設副産物情報交換システム「COBRIS」の運用について

- 1 本工事は、建設副産物情報交換システム「COBRIS」（以下「COBRIS」）の登録対象工事であり、受注者は、施工計画作成時（作成しない場合は、工事着手前）、しゅん工時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかに「COBRIS」にデータの入力を行い、建設副産物情報交換システム工事登録証明書、再生資源利用計画書（実施書）及び再生資源利用促進計画書（実施書）の様式を出力し監督員に提出すること。なお、「COBRIS」の操作に要する費用は、共通仮設率に含まれる。また、工事登録時に必要となる利用申し込み等、システムに関する問い合わせは次による。

建設副産物情報センターHP URL：<http://www.recycle.jacic.or.jp/>

- 2 受注者は、1で定められた建設副産物情報交換システム工事登録証明書、再生資源利用計画書（実施書）及び再生資源利用促進計画書（実施書）の様式を提出する際は、「COBRIS」から出力できる「チェックリスト」により、登録情報に誤りがないか確認し、疑義が生じた場合には、監督員と協議の上、適切に登録すること。なお、「チェックリスト」は、様式を提出する際に監督員に参考提示すること。また、「チェックリスト」の出力方法及び解説については、次による。

チェックリスト解説書（平成30年度建設副産物実態調査：COBRIS排出事業者用）

URL：https://www.recycle.jacic.or.jp/osirase/release/H30chk_cobris2.pdf

1-39. ICT活用工事について

- 1 本工事は、「福岡県農林水産部 ICT活用工事試行要領（農業農村整備事業関係）」（以下「試行要領」という。）に基づき、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、出来形管理資料の作成等の各段階において情報化施工技術を活用する「ICT活用工事」（受注者希望型）である。
- 2 本工事のICT施工技術の活用必須工種はほ場整備工である。
- 3 ICT活用工事とは、施工プロセスの各段階において、以下に示す①～⑤のICT施工技術を活用する工事である。
 - ① 3次元起工測量
 - ② 3次元設計データ等作成
 - ③ ICT建設機械による施工
 - ④ 3次元出来形管理等の施工管理
 - ⑤ 3次元データの納品
- 4 受注者は、ICT活用工事としての実施を希望する場合は、施工計画書提出までにICT活用工事計画書（別記様式-1）を監督員へ提出した上で協議を行い、協議が整った場合にICT活用工事を行うことができる。ただし、上記2の②、④～⑤または②～③の活用を必須とする。

なお、情報化施工技術の活用を希望しない場合は、その旨監督員に報告する。
- 5 受注者は、実施内容等について施工計画書に記載するものとする。
- 6 基本設計データの作成のために必要な貸与資料は、次のとおりである。この他必要な資料がある場合には、監督員と協議するものとする。なお、貸与を受けた資料については、速やかに監督員へ返却しなければならない。
 - ・〇〇業務報告書 測量成果品
 - ・図面のCADデータ
- 7 受注者は、監督員が行う段階確認等や検査員が行うしゅん工検査等において、必要に応じて施工管理データが組み込まれた出来形管理用TS等光波方式等を準備しなければならない。
- 8 受注者は、情報化施工技術に係る資料について、工事完成図書として電子納品する。
- 9 ICT活用工事の施工を実施するために使用するICT機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要なICT活用工事用データは受注者が作成するものとし、使用するアプリケーションソフト、ファイル形式については、事前に監督員と協議するものとする。
- 10 ICT活用工事の実施にあたっては、本特記仕様書に疑義が生じた場合又は記載のない事項については、監督員と協議するものとする。

1-40. ICT活用工事の費用について

契約後、受発注者の間で協議が整い、福岡県農林水産部 ICT活用工事試行要領（農業農村整備事業関係）に基づきICT活用工事を実施した場合は、設計変更の対象とする。
受注者は、発注者から依頼する歩掛や経費等の見積依頼に応じなければならない。
また、発注者の指示により歩掛調査を実施する場合には協力しなければならない。

1-41. 建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事の試行について

本工事は、公共工事の品質確保のため、優れた技能と経験を有する技能者を将来にわたって確保・育成することが不可欠であることから、建設キャリアアップシステム（以下「CCUS」という。）の活用を促し、技能者の処遇改善等に配慮することを目的としたCCUS活用対象工事である。

試行内容については、ホームページの「建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事の試行について」を参照すること。

ホームページ：<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourinnsuisann-ccus.html>

受注者は、CCUSの活用を希望する場合、工事着手までに、CCUS活用の意向について、工事打合書にて監督員に提出するものとする。（受注者希望型）

1-42. 情報共有システム（ASP方式）の対象工事について

福岡県農林水産部が発注する全ての建設工事及び工事に係る業務を対象とする。ただし、福岡県が運用している電子納品／情報共有システムを利用する場合や、工事契約後に受発注者間で協議し、システムを利用することが適当でないと判断される場合は、適用対象外とすることができる。

詳細については、ホームページの「福岡県農林水産部における情報共有システム（ASP方式）に関する試行について」によること。

ホームページ：<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourinnsuisann-jyohoukyouyuu-asp.html>

1-43. 定めなき事項

- 1 契約書、設計図書及び本仕様書に示されていない事項であっても、構造・機能上または製作・据付上、当然必要と認められる軽微な事項については、受注者の負担で処理するものとする。
- 2 この仕様書に定めない事項は、監督員と協議するものとする。

2. 施工

2-1. 施工条件について

本工事の施工にあたっての施工条件を下記に明記するので、受注者は、施工計画書の作成時及び工事施工時においては、十分留意するものとする。

なお、明示した施工条件に変更が生じた場合は、契約変更の対象とすることができる。また、施工条件が当初の段階で想定できず、工事実施期間中に発生した場合についても、受発注者で協議し、契約変更の対象とすることができる。

2-2. 土質

本工事の施工場所の土質は、粘性土と想定している。

2-3. 地区境界付近の施工

工事範囲の境界付近は地区外の施設（道路、水路、家屋等）と近接しているため、施工の際は騒音・振動対策並びに防塵・濁水対策を適宜実施し、施設の保全に十分配慮するものとする。

2-4. 基準標及び丁張

- 1 受注者は、監督員から示された測量基準標を必要な期間、良好な状態に保たなければならない。基準標に異常が生じた場合は、監督員立ち会いのもとに修正、再建あるいは移設しなければならない。
- 2 主要な丁張は、原則として段階確認検査が済むまでは保存し、損傷又は紛失した場合は新たに設置し、監督員の再検査を受けるものとする。

2-5. 運搬経路

本工区への工事用車両の進入経路及び建設発生土の工区外への運搬経路については、県道、市道を使用するため、必要に応じて標示板、標識、防護柵、バリケード等の安全・保安施設や交通誘導員を配置するなど、一般車両及び歩行者等の安全確保並びにその通行に支障を来さないよう努めるものとする。

なお、工事に使用した道路等が損壊又は土砂で汚れた場合は、請負者において、その復旧を行う

ものとする。

2-6. 工事用仮設

受注者が施工する一般仮設は、工事施工に十分な規模で、労働基準法その他の関連法規に違反しないものとする。工事完了後は原形復旧を原則としてこれらの施設を速やか撤去し、後片付けを行うものとする。

- (1) 設計書及び設計図に指示されたもの、あるいは監督員が特に指示したもの（以下、「指定仮設」という）については、受注者は指定どおり施工する。ただし、受注者が代案を希望する場合は、関係図面を添付のうえ監督員の承認を得て実施することができる。この代案により設計変更が生じる場合は受発注者協議の対象とする。
- (2) 指定仮設以外の仮設（以下、「任意仮設」という）について、施工に先立ち周囲の状況、地盤反力、掘削深さ、土質、地下水位、土圧、乗載荷重等を十分検討し、設置場所、構造、規模、施工方法、構造計算、カタログ等を添付した施工計画書を作成し、監督員に提出しなければならない。任意仮設に伴う作物、道路、立木、板柵その他の損失補償は受注者の負担とする。
仮橋工、仮廻し水路工、仮設土留、仮締切工において、仮設H鋼及び鋼矢板等の打設、引抜きを行う場合、騒音、振動等の対策について十分に配慮するとともに、地域住民との協調を図り、工事の円滑な進捗に努めなければならない。
なお、騒音、振動の基準値は、「騒音規制法」及び「振動規制法」並びに設計図書によるものとする。
- (3) 仮設道路用地の整地復旧の詳細については、監督員、受注者及び地権者と協議のうえ決定することとする。
- (4) 仮設道路用地の整地復旧が完了した際は監督員にその旨を届け出て、監督員及び地権者の立会検査を受けた後に返還しなければならない。
- (5) 指示された仮設道路用地については、工事期間中受注者の責任で管理し、第三者による産廃物等の異物が搬入されないようにしなければならない。

2-7. 交通誘導警備員

- 1 本工事に配置する交通誘導警備員は、警備員等の検定等に関する規則（平成17年11月18日国家公安委員会規則第20号）に基づき交通誘導警備検定合格者（1級又は2級）を規制箇所毎に1名以上配置するものとする。
ただし、所轄警察署との打合せの結果、交通誘導警備検定合格者（1級又は2級）以外の配置を認められた場合は、この限りではない。
- 2 交通誘導警備員については、道路管理者及び所轄警察署との打合せの結果又は条件変更等に伴い員数に増減が生じた場合は、監督員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

2-8. セメント及びセメント系固化材の使用

本工事は、「六価クロム溶出試験」の対象工事であるため、セメント及びセメント系固化材を使用する工事に先立ち、「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領（案）」によって六価クロム溶出試験を実施し、その試験結果を提出して監督員と協議するものとする。

また、火山灰質粘性土を改良する工事は、タンクリーチング試験も実施すること。

なお、「試験方法1」で六価クロムの溶出量が土壤環境基準を超えた場合に行う追加の試験に要した費用については、設計変更の対象とする。

2-9. 工事用用地等

- 1 発注者が確保している工事用地及び工事施工上必要な用地（以下「工事用地等」という。）は、図面に示すとおりである。
- 2 発注者が確保している工事用地等については工事施工に先立ち、監督員の立会のうえ用地境界、使用条件等の確認を行わなければならない。
また、工事施工上必要な用地の返還に当たっては使用条件に基づき必要な措置を講じた後、発注者に通知しなければならない。
工事に直接必要な立木補償については、発注者において補償するものとする。ただし、労務宿舍・現場事務所等の土地補償については請負者の負担とする。
- 3 県が手配する用地以外に、工事施工のため一時的に土地を使用する場合は、請負者の責任において手配するものとし、その結果を報告しなければならない。
- 4 請負者は工事しゅん工後、監督員が特に指示するものを除き、一切の物件を撤去し現状に復して所有者に返還し迷惑をかけないように留意しなければならない。

2-10. 保安及び衛生

請負者は工事の一般仕様書の外、特に次の各項については監督員の同意を得たうえで必要な手続きを行い、適当な措置を講じなければならない。

- ① 立入禁止区域の設定

- ② 道路交通制限または禁止
- ③ 危険物の取り扱い
- ④ 河川小水路の流水制限等
- ⑤ ダンプトラック等を使用する工事の場合は関係機関と十分協議して交通安全対策に必要な具体的内容を定め、これを誠実に履行し事故防止に努めなければならない。

2-11. その他

- 1 工事に先立ち、排水路の荒掘り、暫定的な小排水路の掘削等の排水対策を講じ、地表水の排除、地下水の低下による地耐力の増加及び機械力の効率、効果を図らなければならない。
- 2 既設道路を資材等の運搬道路として使用する場合は、常に道路沿線の住人、家屋その他の構造物等に損害を与えないように留意しなければならない。
- 3 重機械の搬入、搬出に際しては、道路その他の施設に損害を与えないよう留意しなければならない。若し、損害を与えたときはその管理者または所有者に連絡協議のうえ、補修または復旧を請負者の負担で行わなければならない。
- 4 地区外用の排水のため水路を締め切る場合は、施工前に監督員及び水利権者と十分打合せのうえ、関係者に迷惑がかからないよう施工しなければならない。
- 5 施工地区内において施工や営農の障害となる既設の暗渠、橋梁、石垣等の構造物は取り除き、石材、樹木、雑物等の発生物は、監督員が指示する場所に運搬、集積し、監督員の指示に従い処理しなければならない。
- 6 ほ場整備地区に隣接する道路、耕地、宅地等、地区境界での工事施工については、特に細心の注意を払って施工しなければならない。
- 7 工事中は、交通、水利、その他について、関係者に迷惑をかけないよう適切な保安防護施設を設けなければならない。保安防護施設の有無にかかわらず第三者に支障、損害を与えた場合は、請負者がその責任を負うものとする。
- 8 地区境界の既設コンクリート境界杭等は、工事中十分に保護し、存続させておかねばならない。
- 9 ほ場整備事業は、施工区域が広範囲であるため区域内には幾つかの集落があり、常に第三者の出入りがあるので、地区内に接続する道路には、地区内入口に工事中の標識を設置し、第三者に対しても十分に安全確保の対策を講じなければならない。
- 10 生活道路等の路線変更、切替道路等については事前に関係者と打合せ、切替時を周知させるとともに、標識（夜間工事標識、路線変更案内板等）を設置し、緊急自動車の通行等交通の安全を確保しなければならない。
- 11 生活用水路等の路線変更、切替は、事前に打合せを行い緊急時（火災、豪雨等）に対応できるようにしておかなければならない。

2-12. 産業廃棄物の処理

- 1 工事現場内で発生した産業廃棄物の処理については、関係諸法規（産業廃棄物の処理及び清掃に関する法規等）を遵守し、請負者の責任において行うこと。
- 2 工事現場内で発生した産業廃棄物は、全て処理施設（中間等）へ搬出するものとする。なお、現場内で発生した産業廃棄物（コンクリート）を移動式破砕機で破砕することにより得られた再生材を現場で利用する場合は、この限りでない。
- 3 産業廃棄物（構造物）は、大型ブレーカ、コンクリートブレーカ、コンクリート圧砕機等を使用して取壊しを行い、処理施設への運搬中は、道路上に落下しないよう特に注意を払うこと。ただし、取壊し及び運搬等について、別途監督員の指示がある場合は、それに従うものとする。また、現場内のU字溝、柵渠等の不要な二次製品については、撤去後、産業廃棄物として取扱うものとする。
- 4 産業廃棄物の取壊し、鉄筋切断、破砕片除去、積込、運搬、処理等にかかる費用については、発注者が負担するものとする。
- 5 産業廃棄物の処理は、施工計画書に分類、処理方法、施工計画等について、明記しなければならない。また、処理分はマニフェストシステム実施要領に従って適正に行い、しゅん工時にマニフェスト票（A票及びE票）の原本を提示するものとする。

2-13. 舗装版切断時に発生する濁水について

- 1 受注者は、舗装版切断時に発生する濁水を回収し、産業廃棄物（汚泥）として処理しなければならない。
- 2 受注者は、他の産業廃棄物と同様に、当該濁水の処理に係る産業廃棄物管理票（マニフェスト）の原本を監督員に提示するものとする。
- 3 当該濁水の処理に関し、濁水量に変更が生じた場合、受注者は濁水量を取りまとめのうえ、監督員と協議を行い契約変更の対象とする。
- 4 受注者は、当該濁水が生じない工法（空冷式等）を採用した場合も、当該濁水と同様に吸引する装置の併用など、粉塵の飛散防止対策を実施するとともに、収集した粉塵については適正な運搬・処理を実施することとし、マニフェストの原本を監督員に提示しなければならない。

3. 工事用材料

3-1. 規格及び品質

本工事で使用する主要材料の規格及び品質は次のとおりである。監督員が指示する材料については、試験成績書等を提出しなければならない

1 コンクリートは、レディーミクストコンクリートとし、種類は次のとおりである。

種類	呼び強度 (N/mm ²)	スランプ (cm)	粗骨材の 最大寸法 (mm)	水セメ ント 比 (%)	セメントの 種類による 記号
鉄筋コンクリート	21	8	25	55	BB
無筋コンクリート (一般構造物)	18	8	40	65	BB
無筋コンクリート (均し基礎コンクリート)	18	8	25	65	BB

2 本工事で使用する鉄筋は、SD345を使用するものとする。

3-2. 見本又は資料提出

主要材料及び表－1に示す工事材料は、現場搬入前に材料承認願（別途指示する様式）により、試験成績書、見本、カタログ等を監督員に提出して承認を得なければならない。なお、これ以外の材料についても監督員が提出を指示する場合がある。また、変更契約等により当初契約に同一の材料及び種類が無いものについては、追加して提出するものとするが、数量のみ変更したものについては、再提出しなくてもよい。

表－1 材料承認が必要な材料一覧表

区分	材料名	添付資料等
石材・骨材等	土（購入土、堤体盛土、建設汚泥改良土）・石材	認可書等、試験成績書 別記 1)
	骨材（新材・再生材）	同 上
鋼材	構造用圧延鋼材、棒鋼	ミルシート
	P C用（ボステン）・アンカー用鋼材	ミルシート、カタログ等
	鋼製杭及び鋼矢板（仮設材を除く）	ミルシート、カタログ等
セメント及び 混和材	セメント	品質証明書
	混和材料	品質証明書、カタログ等
セメントコン クリート製品	セメントコンクリート製品一般	別記 2)参照
	コンクリート杭・矢板	試験成績書、カタログ等
塗料	塗料一般	品質証明書、色見本等
その他	レディーミクストコンクリート	別記 3)参照
	アスファルト混合物	別記 4)参照
	薬液注入材・薬剤等	品質証明書、カタログ等
	種子・肥料等	同 上
	その他の工場製作品等	同 上

別記

1 土、石材等（砕石、粒度調整砕石・クラッシャーラン（再生材含む）、切込砕石、割栗石、砕石チップ、山ずり、真砂土、護岸・捨石用石材等）

・新材の場合

「岩石採取計画認可書（県知事又は通産局長が発行したもの）」の写し。

「材料出荷証明書」（材料供給業者の印が必要、流通業者や商社の印のみは不可）の添付。

「各種土質試験成績書」（品質確認のため監督員が必要と認める書類。）

・再生材（再生クラッシャーラン等）の場合

材料供給業者が福岡県県土整備部の承認施設であることを監督員が確認する。

「材料出荷証明書」（材料供給業者の印が必要、流通業者や商社の印のみは不可）の添付。

「各種土質試験成績書」（品質確認のため監督員が必要と認める書類。）

各種試験成績書

試験は施工毎に実施するものとする。ただし、公的試験機関（原則として（財）福岡県建設技術情報センター）において施工の前年度（再生材（再生クラッシュラン等）は、半年以内）に実施した試験成績書により監督員が品質の適合を確認すれば、施工毎の試験を省略できる。

- 2 セメントコンクリート製品一般（コンクリート二次製品）
J I S 製品の場合は添付資料を省略できる。（材料の搬入時に、J I S マークや外観を撮影、製品名、製造年月日を検収簿として整理する。）ただし、荷重条件等により構造計算書が必要な製品の場合は構造計算書を添付する。
- 3 レディーミクストコンクリート
J I S 認定工場の場合、配合設計書（配合報告書）のみの添付でよい。J I S 認定工場以外の場合は試験成績書（使用材料・コンクリート強度）、配合設計書、品質管理記録を添付する。特に水セメント比等については十分注意すること。
- 4 アスファルト混合物
 - ・配合試験報告書を添付する。
 - ・材料承認時は、事前審査制度の認定を得た混合物については、配合試験を省略でき、事前審査認定時の「アスファルト混合物総括表」によって承認するものとする。また、あわせて認定証の写しを提出すること。
 - ・品質管理基準上は事前審査制度の認定を得た混合物については、試験区分の「材料」及び「プラント」に係る試験を省略できる。なお、「施工」に係る試験は従来どおりとし、その基準値は事前審査認定時の「アスファルト混合物総括表」によるものとする。
- 5 上記以外の添付資料についても、監督員の指示により提出させることができる。

3-3. 材料確認

搬入時の材料確認が必要な材料について、表－２に定めるとおりとする。

なお、材料確認の実施方法、時期及び確認項目等は段階確認実施要領により、請負者と監督員が協議し、決定するものとする。

表－２ 材料確認一覧表

区分	材料名	摘要
鋼材	構造用圧延鋼材	
	PC用（ポストテンション）	
	鋼製杭及び鋼矢板	仮設材は除く
セメント及び 混和材	セメント	J I S 製品以外
	混和材料	J I S 製品以外
セメントコン クリート製品	セメントコンクリート製品一般	J I S 製品以外
	コンクリート杭・矢板	J I S 製品以外
塗料	塗料一般	
その他	レディーミクストコンクリート	J I S 製品以外
	アスファルト混合物	
	薬液注入材・薬剤等	
	セメント系固化材	
	その他の工場製作品等	監督員が指示するもの

3-4. 県産資材の優先使用

工事に使用する資材については、県内で産出、生産または製造されたもの（以下「県産資材」という。）の使用に努めなければならない。また、県産資材の調達が困難な資材については、県内中小企業から調達するよう努めなければならない。

なお、県産資材を使用しない場合は、「県産資材不使用理由書」を監督員に提出するものとする。

3-5. 再生材

- 1 工事において使用する再生材については、福岡県認定リサイクル製品若しくは、現場内で破碎処理したものとし、材料承認願または施工計画書により監督員の承認を得るものとする。
- 2 移動式破碎機を使用する場合は、施工計画書に移動破碎機の規格、能力、使用する建設廃材の発生場所、計画数量、品質等を記載し、監督員の承認を得るものとする。
- 3 工事において使用する再生材の品質については以下のとおりとする。
- 4 再生材の使用に際して2社以上で福岡県認定リサイクル製品の所定の在庫量がない場合は、それを証明する書類を添付して工事打合書を提出することにより新材を使用することができるものとする。この使用材料の変更に伴い請負金額が変更する場合は契約変更の対象とする。
- 5 請負者は、搬入される再生材の品質について、目視等の現場管理を十分行うとともに、品質について疑義が生じた場合は、必要に応じて品質試験等を行い品質の確保に努めるものとする。

再 生 材 種 別		品質基準値及び品質基準参考文献
再生舗装材	再生加熱アスファルト混合物	「プラント再生舗装技術指針」
		「舗装廃材再生利用技術指針（案）」
		「アスファルト舗装要綱」
	特殊再生加熱アスファルト混合物	「アスファルト舗装要綱」
	路上表層再生工法	「路上表層再生工法技術指針（案）」
再生路盤材	再生クラッシャーラン 再生粒度調整碎石等	「プラント再生舗装技術指針」
		「舗装廃材再生利用技術指針（案）」
	再生水硬性粒度調整欍滓	「J I S A - 5 0 1 5 道路用スラグ」
		「アスファルト舗装要綱」
	路上再生路盤工法 安定処理路盤	「路上再生路盤工法技術指針（案）」
	再生瀝青安定処理	「プラント再生舗装技術指針」
		「舗装廃材再生利用技術指針（案）」
		「アスファルト舗装要綱」
再生裏込材	再生クラッシャーラン	再生路盤材と同等
	栗石同等の小割破碎材	最大粒径 1 0 0 mm 以下
再生基礎材	再生クラッシャーラン	再生路盤材と同等
	現場破碎材（コンクリート）	粒度範囲 0 ～ 4 0 mm

4. ほ場整備工

4-1. 整地工

1 一般

1-1 整地工の範囲

本整地工は、整地一般の他、畦畔用土の盛土、転圧、道路用土の集積荒整形、用排水路掘削後残土処理、小構造物、石礫、立木等通常の障害物除去なども含むものとする。

1-2 施工時の排水

雨水又は池、川からの流水等が停滞して泥ねい化しないよう常に排水に努めなければならない。

1-3 関係機関との連絡等

地下埋蔵物、架空工作物、鉄道施設等に近接して作業を行なう場合は、各関係先に連絡しその承認立会を求める等の処置を、講ずるものとする。

1-4 田面標高

計画田面標高は、施工上の目安として示すものであり、当該筆の仕上り標高は、隣接上流筆の田面高と同じか、又は低く、下流筆の田面高と同じか、または高くなるよう施工するものとする。

1-5 計画田面標高の標識

請負者は、整地区域内の耕区毎に工事着手前、田面に計画高を示す標識等を設置し、オペレーターがこれを確認できるよう配慮しなければならない。オペレーターは、この標識に従って切盛、及び整地作業を行うものとする。

1-6 面積の過不足

本地区は、事前換地のため耕区の計画面積は、別添図面のとおりに施工しなければならないが施工に先立ち補足測量を行い計画面積の配分・確認を行わなければならない。面積の過不足が生じた場合は、すみやかに監督員と協議し、適当な処置を講ずるものとする。

2 表土剥ぎ取り

2-1 表土扱い諸元

表土剥ぎ取り厚については1 4 cmを原則とするが表土扱いの面積もあわせて、監督員の指示によらなければならない。

2-2 表土の確保

① 表土は不足しがちなので、基盤土への混入や表土の散逸防止、集積した表土が降雨等による流亡のないよう施工管理に注意しなければならない。

② 新道路敷、新排水路敷の表土も、原則として剥ぎ取り、表土を有効に利用するものとする

3 基盤切盛工

3-1 雑物除去

基盤切盛により旧水路等の雑物が掘り出され、または混入した場合は、監督員に必要な指示を受け、耕作に支障をきたさないよう十分注意し、撤去しなければならない。

3-2 雑物除去

流用運土作業の具体的工法については、監督員の指示を得るものとする。

3-3 旧路床土等の再利用

旧道路より除去された砂利混じり土砂等は、新設道路に再利用するものとする。

3-4 耕区内流用盛土

基盤切盛は、原則として耕区内流用とするが、別途指示のある場合又は田面高の補正等を要する箇所がある場合には指示によらなければならない。

3-5 耕区外流用盛土

基盤切盛は、原則として耕区内流用であるが、耕区外流用盛土がある場合には、監督員と協議のうえ、施工しなければならない。

3-6 各種用土の確保

心土により道路用土、進入路用土、畦畔用土等を確保しておかななければならない。

3-7 各種用土の確保

切土部において古代の遺物、遺跡と思われるものが発見された場合は、ただちに作業を中止し監督員に連絡し、指示を受けなければならない。

4 基盤整地

4-1 均平度チェック

基盤整地作業は、耕区毎に均平を行うもので、チェックは必ずレベル等で行うこと。

4-2 表土集積地の整地

表土集積地の整地は、表土を別の箇所に移動した後、表土厚の確保に留意しながら整地を

4-3 基盤整地の傾斜

基盤整地は、水平若しくは排水路側をやや低くすること。

4-4 盛土部の転圧

盛土部は代掻き後、不等沈下及び法面崩壊する恐れがあるので3 0 cm毎に層状にまきだし転圧をしながら、入念に施工しなければならない。

4-5 許容誤差

均平作業は、10m方眼に1点高低を測り、±3.5cm以内とする。

5 表土戻し

5-1 基盤検査

基盤整地仕上げ終了後、監督員の検査を受け、その承認がなければ、表土戻しを行なう。

5-2 表土戻し

表土戻しの場合、基盤土を混入しないよう注意して施工しなければならない。

5-3 雑物除去

石礫、草木根等の雑物は、耕作に支障をきたさないよう除去しなければならない。

5-4 表土厚

表土厚は、15cmを標準とする。ただし、現況で15cmないことが判明した場合は、この対応について、監督員と協議しなければならない。

6 整地仕上げ

6-1 均平度チェック

整地仕上げ作業は、耕区内において均平を行うもので、チェックは必ずレベルで行うこと。なお、図面に示す計画田面標高は、施工上の目安として示したものである。

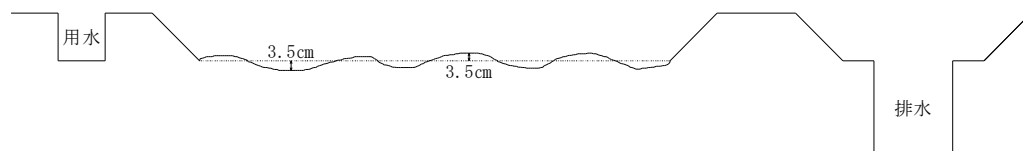
6-2 許容誤差

均平作業は、10m方眼に切って各交点の高低を測り、±3.5cmまでとする。

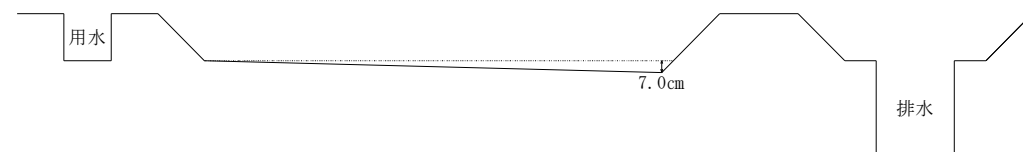
6-3 整地仕上げの傾斜

整地仕上げは、水平若しくは、排水路側に傾斜をつけ、合格の判定は次のとおりとする。

例1 水平の場合 合格



例2 排水方向に勾配のある場合 合格



6-4 人力整地

整地仕上げ作業で機械施工が困難な場所は、人力による整地仕上げ作業を行なければならない。

6-5 湧水処理工

① 基盤切盛作業中、旧水路跡等では地下からの湧水のため工事遂行上支障を来すことが予想される場合は、監督員に連絡し、指示を受けなければならない。

② 谷地田等の工事に際しては地表水、地下水及び湧水が生じる事が予想されるので、これらの排水のため筋掘工法あるいは盲暗渠等を施工し工事の進捗に努めるものとする。

6-6 田面排水工

排水工は原則として、ほ場面積30a毎に1箇所設置するものとし、その構造は径200mmの硬質塩化ビニル管を別添標準図に基づき実施する。なお、排水口には排水柵を使用し、柵の敷高(底)は田面より概ね40cmの位置に安定した状態で据付し、漏水がないようモルタル等を用いて十分に突き固めること。また、排水路に別添標準図に示す落水保護工を設ける。

7 畦畔工

7-1 畦畔用土

用土は、表土剥ぎ取りのある場合は心土及び流用土から確保し、石礫、雑物等を除去して入念に仕上げなければならない。

7-2 転圧

基盤の土質が透水性の高い場合や田差が大きい場合は基盤面以下から転圧築立し、畦畔付近の基盤と一体に締め固めなければならない。

7-3 畦畔の構造

畦畔は天端を水平に仕上げ、高さは上流筆より30cm上りを原則とする。

7-4 境界杭

境界杭の設置に当たっては、土地改良区等の立会のもとに換地計画に基づく配分面積に差異を生じさせないように設置しなければならない。

4-2. 用水路工

1 開水路の施工

- 1-1 用水路の計画標高については、整地標高等の変更による手戻りがないようにしなければならない
- 1-2 水路勾配は、縦断図面等に準拠するものであるが、これに示さない場合は、監督員と協議し、指示を受けなければならない。
- 1-3 U字溝の継手目地は、ゴム目地または目地モルタル（1：2）を用い、漏水が生じないように確実に接合しなければならないが、これに示さない場合は監督員と協議し、指示を受けなければならない。なお、U字溝と基礎工（均しコンクリート等）の間には敷モルタル（1：3）を厚さ10mmで施工するものとする。
- 1-4 用水取水口は原則として、ほ場面積30a毎に1ヶ所設置するものとし、その構造は径150mmの円管を別添標準図に基づき実施する。なお、取水溝は鉄筋コンクリート二次製品（U型分水溝）使用しモルタルにて入念に接合すること。また、取水口の布設場所は監督員
- 1-5 現場打コンクリート水路工
 - ① 基礎工は栗石及びコンクリート基礎とし、図面寸法のとおり施工しなければならない。栗石は割栗石でその寸法は10cm前後で最大径15cmとし、大小混合したものを使用し栗石間の空隙には目潰砂利（再生クラッシュラン等）を施すものとする。
 - ② 鉄筋は図面に準拠して所定の間隔に配置しなければならない。
 - ③ 水路の目地は図面に示された間隔に配置しなければならない。横方向には、厚さ10mm以上の伸縮板を使用し、縦方向には、止水板を挿入する。止水板はC-Fを原則とし、他の材料を使用する場合も含めて担当者の承認後使用しなければならない。
 - ④ コンクリートの養生は「むしろ」や「養生マット」による撒水養生を原則とし、コンクリート打設後日平均気温が4℃以下になる恐れがある場合は、監督員の指示する保温養生を行わなければならない。

2 管水路の施工

2-1 材料

- ① 管水路工に使用する硬質塩化ビニル管は、JIS K-6741（VU，VP）の規格に合格したものとする。
- ② 接着剤は、JWWAS-101の規格に合格したものでなければならない。

2-2 運搬と保管

- ① 管及び継手類の積み卸しに際しては、管の突放し引卸し等の衝撃を与えてはならない。特に荷台とか運転台の上など鉄材等の角が、直接管に当たると管に損傷を与えるためゴム、ムシロ、シート等を用いてクッションをほどこさなければならない。
- ② 工事の施行上、止むを得ず管を同一箇所に集積する場合は平坦な場所を選んで、枕木を敷いた上に並べ、管が崩落しないよう歯止めしなければならない。枕木の間隔は定尺4mの管は2.5mを標準とする。
- ③ 横積みの場合には、積み数を5段程度とし、片スリーブ管はソケット部をずらせてチドリ積みとしなければならない。
- ④ 接着剤は缶のふたを必ず締めて冷暗所に保管し、且つ消防法第2条の規定のとおり同一場所に20kg以上貯蔵する場合は注意を要する。

2-3 掘削

- ① 掘削は、管布設及び埋戻しの各作業と連続的に進行するよう努めるものとし、通行人耕作者等に対する危険防止の表示を行って、保安に努めるものとする。
- ② 掘削工法は、機械掘削によるが基礎に接する部分（管底プラス10cmまで）は、基礎地盤を傷めないよう入念に人力で仕上げなければならない。水田及び普通畑の施工に当っては、掘削前に踏荒し巾を考慮して耕土厚15～20cmを剥ぎ取り、掘削運搬に支障のない位置に仮置き、管埋設後再び耕土を搬入し整地するものとする。特に耕土に道路用土、石礫、心土、下層土等が混合しないよう施工しなければならない。また、心土についても、耕土と同様に取扱い、下層土及び道路用山土と混合しないよう掘削し、耕土、心土、下層土と夫々区分して仮置きしなければならない。掘削の延長は、原則として当日中に管布設及び埋戻しが完了できる範囲とし、施工中の排水についても十分注意しなければならない。

2-4 基礎工

- ① 管の基礎は、原則として土基礎とし道路横断部については、砂基礎とする。また施工中、軟弱地盤や地盤の急変部分などがある場合は、監督員の指示を受けなければならない
- ② 管床は、所定の基礎構造となるよう床こしらえた後、不陸整生するとともに石礫等を除去して管全長を均一に支持するよう留意しなければならない。
- ③ 土基礎は、管床と管との空隙は埋戻しの際、突棒等で十分填充して突き固めるものとする
- ④ 砂基礎は、管布設前十分締固め、管の不等沈下等生じないように入念に施工するものとする

2-5 管布設

- ① 管は、布設に際しては、管体の表示を上部に向け確認しやすい状態に布設するものとする
- ② 管は、布設に先立ち管の内面、接合部等を布切れで十分清掃して損傷の有無を点検しなければならない。

- ③ 管の布設は、所定の位置に正確に据付なければならない。また、管は原則として低位部より高位部に向かって施工するものとする。
- ④ 1日の布設作業が終了した末端の管には、仮蓋をして土砂等の流入を防がなければならない。また、布設後、管が浮上する恐れがある場合は速やかに埋戻しを行わねばならない。

2-6 管接続

- ① 管の接続方法については、原則として次項以下によらなければならない。ただし、これ以外の方法で接続しようとするときは、監督員の承認を得なければならない。
- ② 塩ビ管相互の接続は、T Sフランジまたはフランジ付短管を用い、T SフランジにはOリングと別にパッキンを使用しなければならない。
- ③ 排水桝等コンクリート構造物と管を接続する場合には、管の表面に接着剤を塗布し、その上に砂を散布し、乾燥後コンクリートを打込んで接続しなければならない。
- ④ 管の切断は、鋸の目の細かいものを使用し、切断面が管軸に対して直角であり、平滑に切断しなければならない。鋭い切り込みや鋸歯状を呈した断面はさらに切断し直さなければならない。
- ⑤ 切断部ならびに、さし込み管口は面取りを行わなければならない。
- ⑥ 管の接続は、原則として陸接をしてはならない。やむを得ず陸接する場合は監督員と協議し、指示を受けなければならない。
- ⑦ 水中での管接続は、行ってはならない。
- ⑧ 冷間工法 (TS法)
 - a 管の継手受口内面及びさしこみ口外面を乾いたウエスで清掃して、湿気を完全に拭きとらなければならない。
 - b 接着剤は溶剤の一種であるため多く塗り過ぎるとかえって悪い影響を与えることがあるので、接着剤の標準使用量に基づき、受入口内面とさし込口外面に、ハケで均一にすばやく塗布しなければならない。
 - c 接着剤塗布後、直ちに管軸を合せて速やかに挿入しなければならない。挿入は挿入線を目安にして出来るだけ奥部まで挿入する。
 - d 挿入後すぐ力を抜くと受け口にはテーパがついているため挿入したパイプが抜けて出てくるので、十分留意して施工しなければならない。なお、挿入力の保持時間は次表のとおりである。

挿入力保持時間

口径	夏期	冬期
150mm以下	15～30秒	30秒～1分
200mm以上	3分	5分

- e 接続完了後は、出来るだけ接続部に曲げ引張ねじりなどの無理な力がかからないよう特に注意し、少なくとも接続後1時間程度経過した後でなければ、埋戻しを行ってはならない。また、はみ出した接着剤はウエスで拭きとらなければならない。

2-7 冬期の低温時期における施工

- ① 管を手荒く扱い、固い物に当てたり管を落下させたりすると衝撃により破損する恐れがあるので、運搬中や配管時の落石などには十分注意しなければならない。
- ② 気温が5℃以下の配管では接続に際して接着剤は原則として速乾性のものを使用し必要以上に多く塗らないようにし、接続完了後は乾いた残土をかぶせて、管が極端に低温にならないように保護しなければならない。
- ③ ソルベントクラック現象 (SC) については、配管現場の環境条件に応じて適切な方法を選んで予防しなければならない。

2-8 埋戻し

- ① 管上60cmまでは、管に石礫等が当たらないよう投入した後、人力により入念に敷き均し、コンパクター等で十分に転圧しなければならない。重機械で埋戻し、転圧を行うのは、管上60cm以上埋戻した後でなければならない。
- ② 埋戻土は、原則として現場土とするが、小石、岩片、木根等が混入しないよう十分の配慮を行ない、下層土、心土、耕土の順に埋戻しをしなければならない。特に人力埋戻し部においては、管底部に空隙ができないようにランマー、木ダコ、突き棒などを用いて十分突き固め、耕作に支障のないようにしなければならない。

2-9 分水制水弁・排気弁工事

- ① 制水弁は、JIS B-2062の規格に合格したものとし、排気弁は、JIS B-2063の規格及び急排気弁を使用するものとするが分水バルブ、キャップバルブ式制水弁、排気弁の使用にあたっては、製品名、設計図面等を提出して監督員の承認を受けなければならない。また、分水桝、制水弁、排気弁室は既成品の鉄筋コンクリート二次製品とするが使用にあたっては監督員の承認を受けなければならない。

- ② 分土工、制水弁工、排気弁工、排泥弁工の施工位置は、耕作に支障のないよう耕地の隅角あるいは畦畔に位置するものとし、換地等の関係で位置変更があった場合は、施工位置は監督員の承認を受けなければならない。

2-1 C 水管橋

- ① 管材は、J I S G-3452・5457とし、溶接棒はJ I S D-4303の規格に合格した製品とする。
② 形状、寸法、その他の許容公差は下記による。

a 資材

管体	肉厚
S G P, S T P Y	- 1 5 %

b フランジ

P C D	ボルト孔径	ボルト孔間隔	厚さ
+ 1 . 5 mm	+ 1 . 0 mm	+ 1 . 5 mm	+ 1 5 %
- 1 . 5 mm	- 0 mm	- 1 . 5 mm	- 7 %

c 有効長

全支間長	異形管部
+ 2 0 mm	+ 1 5 mm
- 0 mm	- 7 mm

- ③ 水管橋の製作にあたっては、承認図を添え承認伺いを提出し、監督員の承認を得て製作に着手するものとする。
④ 据付に必要な測量は、請負者が行う。また、埋込金物の設置は、事前に監督員の指示を受けなければならない。なお据付後コンクリート打設等により変位、変形が生じないように十分な措置を講じなければならない。
⑤ 溶接工は、J I S Z-3801で規定する資格を有するものとし、溶接はアーク溶接法によらねばならない。
⑥ 現場溶接は、作業中危険がないように注意し、必要に応じ適切な防護措置をして行なわなければならない。
⑦ 溶接部は目視によって溶接残し過度のアンダーカット、オーバーラップ、凹凸があつてはならない。X線検査・カラーチェックは監督員の指示による。
⑧ 発注者が行なう現場検査以外の試験及び検査の費用は請負者の負担とし、外観、形状寸法及び塗装検査とする。なお、原材料については製造所が発行する製造証明書の提出により省略することができる。
⑨ 管の輸送にあたっては、管端部及び塗覆部の保護に十分注意し、当て傷を作ったり管体の歪みや変形が生じないようにしなければならない。
⑩ クレーン三又等による吊り上げには、保護板ウェスを当てるなどして部材に傷をつけないよう注意しなければならない。
⑪ 製作工程上における、内面塗装の損傷は、可能な限り補修を行なうものとする。
⑫ リングガータ（A型）サドルサポートの取付構造は、電触完全防止方式としているので、材料、材質については、監督員の承認を得て製作、据付を行なうものとする。
⑬ 本付隅肉電気溶接を行い、また、電気溶接完了後、内面のタールエポシキ補修塗装を行わなければならない。
⑭ スパッター除去の後、ディスクグラインダー仕上げ（ケレン作業）を行なければならない。

4-3. 排水路工

3-1 掘削

- ① 排水路の施工にあたっては、早期に掘削を行ない地表水の排除に努めなければならない。
② 準断面によって施工する水路の丁張は、原則として耕区の中央を基準とするが、左右の計画田面高が異なる場合排水路の丁張は、計画田面高の低い方を基準とし、監督員との打合せのうえ施工しなければならない。
③ 掘削中に土質（砂利、石礫）、湧水等の異常を発見したときは直ちに監督員に連絡し、監督員の指示によらなければならない。
④ 床掘の最下部は、過掘とならぬよう留意するとともに、土砂の攪乱等しないように施工しなければならない。

3-2 埋戻し

埋戻しは良質土をもって行い、30cm毎に層状にまきだし十分突き固めなければならない。

3-3 溝畔

溝畔は、漏水を起こすような石礫、雑物等は取り除き、入念に締め固め規定の形状に施工しなければならない。

3-4 コンクリート柵渠

- ① 製品の運搬、積み卸し等については、その支持方法に注意するとともに、衝撃を与えないようにしなければならない。
- ② コンクリート柵渠枠は、垂直に立て、その間隔は規定通り施工し、出入り、捻れ、凹凸のないように留意しなければならない。
- ③ コンクリート柵渠の施工中及び施工後は、使用材料に亀裂（クラック）を生じないように重機の運行に注意しなければならない。
- ④ 亀裂（クラック）等の生じた材料は使用しないこと。また、施工途中に発見した場合は、直ちに監督員に連絡して、原因究明を行うとともにその指示を受けるものとする。

4-4. 道路工

4-1 一般

- ① 標準断面によって施工する道路の丁張りは、原則として耕区の中央を基準とするが、左右の計画田面高の異なる場合は高い方を基準とする。
- ② 法面仕上げに際しては、石塊その他雑物等を法面に露出しないよう施工しなければならない。
- ③ 道路の交叉部の隅切をもうけるものとし、寸法は監督員の指示を受けなければならない。
- ④ 基盤整地作業の結果、道路の縦断勾配に変更を生じた場合は、監督員の指示に従い最終仕上げを行なうものとする。

4-2 築造土

- ① 道路用土は、原則として心土を使用する。
- ② 道路用土として他から搬入する場合は事前に監督員の承認を得なければならない。
- ③ 搬入土は次の規格に合格したものでなければならない。ただし、監督員が別途指示する場合はこの限りでない。
 - a 山ずり
砕石等採取現場において、切り出した原材料のうち、道路用土として強度的に不適な、所謂土分の多いものを除いた0～150mm程度の砕石分の多いものを言う。最大粒径150mm、修正CBR20以上、PI8以下とする。
 - b 真砂土
花こう岩質岩石が物理的あるいは化学的に風化し細粒化したもので、大粒径であっても重機械で踏みつぶせば、細粒化し得る程度のものを言う。粒径0～20mm、修正CBR15以上、PI10以下とする。
- ④ 搬入土の使用については、原則として上記によるものとするが、その他粒土分布等にも留意して、道路用土として適合した品質を有する材料を使用するよう努めなければならない。

4-3 締固め

- ① 道路の締固めは、路床全幅員にわたって入念に締固めをし、農地にかんがいをした場合に、法面の変形、崩壊等が生じないように、また、農業機械等の通行に支障のないように入念に施工しなければならない。
- ② 転圧機種は普通ブル15t級以上とし、転圧回数は5回以上を標準とする。

4-4 砕石舗装の準備

砕石舗装に先立ち、雑草、浮石、木片等路床面の有害物を除去し、計画高になるよう不陸整正を行なわなければならない。また、施工面に異常を発見したときは、速やかに監督員と協議し適切な処置を講じなければならない。

4-5 砕石の材料及び規格

舗装用砕石は、再生クラッシュラン0～40mmを標準とする。

4-6 砕石舗装の施工

- ① 不陸整正は、モーターグレーダー（3.1m級）または同等以上の機種により行い、整正後マカダムローラー（10～12t級）の2回転圧作業以上の締固め状態とする。
- ② 舗装材料はモーターグレーダー（3.1m級）または同等以上の機種により敷均し、その転圧は締固密度が120%以上になるようマカダムローラ（10～12t級）等で入念
- ③ 舗装面には監督員と協議のうえ、横断勾配を設ける。
- ④ 路肩部の転圧はコンパクター等で所定の密度となるよう十分転圧すること。

4-5. ブロック積工

5-1 土工

- ① 掘削は、基礎部、壁背面ともに過掘とならぬよう注意するとともに、掘削中に土層、湧水等の異常を発見した時は、直ちに監督員に連絡し、その指示を受けるものとする。
- ② 埋戻しは、良質土をもって行い、入念に突き固めるものとする。
- ③ 捨土のある場合は、その場所、方法等監督員の指示によるものとする。また、土捨て場については、人力、機械等により、十分整理しておくこと。

5-2 基礎工

- ① コンクリートブロック積の基礎は、コンクリート基礎等、設計図面によるものとするが、軟弱地盤等で基礎杭が必要な場合は、その規格、打込深について、施工前に試験打ちを行う等、十分に調査のうえ、監督員と打合せを行い決定しなければならない。
- ② 基礎栗石は割栗石（J I S A-5006）とし、目潰砕石を用いて、十分に突き固めるものとする。

5-3 コンクリートブロック

- ① コンクリートブロックは「J I S A-5323」及び「農業農村整備事業土木工事施工管理基準-コンクリートブロックの規格及び製品審査基準」に適合する工場にて製造されたものを使用すること。
- ② 形状寸法等

区分	内容
控長さ	35 cm
1 m ² 当り重量	A種とする
1 m ² 当り個数	8.3個
圧縮強度	180 kg/cm ² 以上
寸法の許容誤差	面 + 5 - 3 mm
	控 + 10 - 5 mm

- ③ 品質管理及び検査は「農業農村整備事業土木工事施工管理基準」によるものとするが、特に現場搬入に際しては、形状、寸法、強度、重量等別の規定により検査し記録にとどめておくものとする。

5-4 ブロック積工

- ① ブロックは5-3に規定する製品を使用しなければならない。
- ② ブロック積の施工は、ブロック前面の凹凸、捻れ等が生じない様入念に積み上げるものとし、練積の場合、1日当りの積み上げ段数は3段までとする。
- ③ 胴込コンクリートの打設に際しては、ブロック表面からモルタルがにじみ出てくる位迄、十分に填充させなければならない。
- ④ 裏型枠は、監督員と打合せの上コンクリート面の凹凸等、不整形が生じないようなものを使用しなければならない。また、胴込コンクリート打設後は、脱枠までの十分な養生期間をとるものとする。
- ⑤ 天端コンクリートを用いて、天端高を調整する必要がある時は、監督員と協議のうえ、その指示を受けるものとする。
- ⑥ 伸縮目地は、9.0 m間隔を標準とし、伸縮板を用いて施工するものとする。コンクリート基礎の目地も同様とする。
- ⑦ 水抜工は、3 m²に1ヶ所（VUφ40mm）を原則とするが、現地の状況に応じて、監督員と協議のうえ、変更することができる。

5-5 裏込工

- ① 裏込工は、再生クラッシュランを用いて施工するものとする。
- ② 目潰砕石は、栗石の空隙が残らないよう十分注意して充填しなければならない。

4-6. 雑工

6-1 法面保護工

- ① 法面保護工の標準工法は、種子吹付工とする。
- ② 種子吹付工の配合は4種混合とし、草丈の短いものを使用（肥料等含む）する。なお、吹付後降雨による流出等で発芽しない場合は工事請負契約約款第25条の場合を除き、請負者の責任において再施工を行うこと。
- ③ 種子吹付工は、畦畔及び用水路にあっては高低差1.0 m以上の法面に、排水路及び道路にあっては法面整形後全面に施工する。

5. 水門工

5-1. 仕様一般

この仕様書による他、下記の規準によらなければならない。

日本工業規格（J I S）・日本標準工業規格（J E S）・日本電気規格調査会標準規格（J E C）・日本電気工業会標準規格（J E M）・電気設備技術基準・水門鉄管技術基準・鋼道路橋設計製作示方書、その他関連諸規定。

- 1-1 水門の製作発注に際しては、事前に工場名、設備能力及び実績等の資料を提出し監督員の承認を得ること。
- 1-2 すべて製作に使用する材料は所定の強度を有するものとし、機器の形状寸法は正確に図面及び仕様書に適合すること。
- 1-3 図面及び仕様書に記載してないために製作に疑義を生じ、また、見解を異にするものがある

- るときは、監督員と協議の上決定するものとする。
- 1-4 次の各項に要する費用は請負者の負担とする。
- ① 図面及び仕様書に示されなくても、製作上欠くことのできない材料及び費用。
- ② 製品の検査及び材料試験等に要する費用。
- 1-5 鋼材は全て新品であって、変形がなく錆汚物等の附着していない優良品であること。
- 1-6 製品加工に当っては、十分注意し、機械製作の諸工法にならい、丁寧且つ正確に製作しなければならない。
- 1-7 材料の切断は切断機によるものとし、穿孔は機械錐で行なうものとする。
- 1-8 溶接は電気溶接により行うものとするが、気泡、アンダーカット等の欠陥のないように留意し、十分な強度を有するよう完全に溶着させること。また、溶接部は合理的な構造とし、J I S 電気溶接工資格検定に合格した者が行なうものとする。

5-2. 材料

本製品に使用する部材は、J I S 規格品を使用するものとし、当該規格の定めなきものは一級品を使用すること。

名称	材質	備考
扉体	S S 4 1	スキンプレートの 最小厚は6mmとする
スピンドルまたはラック棒	S U S 3 0 4 S S 4 1 亜鉛メッキ	
戸当り金物	S U S 3 0 4	監督員と事前に 打ち合わせのこと
捲上機	F C 等	
水密ゴム	合成ゴム	三方水密または全水密

5-3. 製作

- 3-1 本工事に使用する材料は全て前号の規格及び基準に合致したものを使用すること。
- 3-2 本工事に従事する工員は、熟練堪能なるもので特に溶接に関しては、検定試験に合格した熟練者を従事させること。
- 3-3 製作に先立ち、正確な工作図を提出し監督員の承認を受けるものとする。
- 3-4 各材料の切断は、全て切断機を使用するものとし、ガス切断機により受けた熱影響の部分は使用しないこと。
- 3-5 端曲げ変形、喰い違いなどをハンマー打で修正しないこと。
- 3-6 溶接は、電気溶接で下向溶接を原則として連続溶接としなければならない。
- 3-7 溶接面は、溶接に先立ち錆塗料、残滓及び塵芥等の不純物を取り除くこと。
- 3-8 溶接部には、ヒビ割れ、気泡、スラグの巻込み、不整な波面等の欠陥があってはならぬ

5-4. 運搬

運搬時には、運搬損傷及び変形等を防止するため、十分な保護方法を講ずること。

5-5. 現場組立及び据付工事

- 5-1 組立て据付の順序方法について、予め監督員の承認を受けること。
- 5-2 工事中に歪曲、その他不適なものは直ちに修理、または交換をしなければならない。
- 5-3 据付工事は多年の経験を有する専任技術者が当り工事の円滑な進捗を図らなければならない
- 5-4 既存の構造物に削孔する場合は、監督員と協議のうえ、施工するものとする。

5-6. 塗装

- 6-1 塗装は「土地改良工事標準積算基準（施設機械）」及び「鋼道路橋製作示方書」に準拠して行なうものとする。
- 6-2 塗料は、日本工業規格によるものを標準とし、その材料及び色彩等について予め監督員の承認を受けなければならない。

5-7. 試験及び検査

- 7-1 請負者は据付完了後、作動試験を行ない、各部の作動及び水密状態等について確認のうえ、その検査を受けなければならない。
- 7-2 試験及び検査に要する費用は、全て請負者の負担とする。

6. 施工管理

6-1. 総則

この工事の施工に当って請負者は「農業農村整備事業土木工事施工管理基準」及び「農業農村整備事業土木工事施工管理基準実施要領」（平成27年7月福岡県農林水産部）に定めた工程、出来形及び品質管理を行わなければならない。

6-2. 工程管理

請負者は、工事施工達成に必要な作業の手順及び日程を定めた工程計画表を作成して工事実施途中で計画と実績を比較検討したうえで、監督員と協議し、工期内に支障なく完了するよう努めなければならない。

6-3. 出来形管理及び直接測定による出来形管理

請負者は、工事の出来形を把握するため、工作物の寸法、凹凸、勾配、基準高等を施工の順序に従い直接測定し、その都度、その結果を管理図表又は結果一覧表に記録し、常に適確な管理を行い、所定の構造物、農地を築造するよう努めなければならない。

6-4. 出来形管理及び撮影記録による出来形管理

- 4-1 工事写真は、工事そのものが設計図書どおり、施工されたかどうかを確認または判定するための重要な証拠資料である。したがって、誰が見ても形状、寸法、数量等が明確に把握できるよう、スタッフ、ポール等の対象物を添え、箇所の名称、略図等を記載した小黒板を配置して撮影すること。なお、一連の写真を県に一部提出しなければならない。特に工事完了後見えなくなる基礎、鉄筋関係等は入念に撮影しなければならない。
- 4-2 写真撮影は次の順序とする。
 - ① 着手前の現況写真
 - ② 使用材料の検尺関係写真（下記(4-4)のとおり）
 - ③ 工事施工中の写真（下記(4-5)のとおり）
 - ④ 施工管理写真（下記(4-6)のとおり）
 - ⑤ 竣工写真（下記(4-7)のとおり）
- 4-3 着手前の写真は、出来る限り工事全体が1枚に収まるように撮影する。
- 4-4 使用材料の検尺関係写真
 - ① 基礎杭、基礎栗石、矢板、ヒューム管、積石、ブロックの控長、鉄筋の長さ、径等完了後かくれる材料については、スタッフ等を添えて撮ること。
 - ② 杭の長さは先拵の後、同規格ごとに撮るものとする。
- 4-5 工事施工中の写真は工事の進捗に伴い、その内容が明確に判定出来るものでなければならぬ。
 - ① 掘削切土の状況等は風景写真となり易いので十分注意し、掘削深、幅、法長等明確に判定し得るようスタッフ等を添えること。また、全景写真と局所写真とを対比できるように撮る。
 - ② 杭等は杭の間隔の表示は勿論のこと、各測点間の打込本数が数えられるようにし、打込本数の全体が把握出来るように行なうこと。
 - ③ 矢板類等は頭部に番号をつけて撮ること。主要部分は略図を挿入し、寸法が図面や構造物と一致していることが確認出来るよう撮ること。
 - ④ 鉄筋コンクリート工事は鉄筋の結束後、鉄筋の間隔、径、組立本数等設計図と対比できるように部分写真及び全体写真を撮っておくこと。
 - ⑤ 型枠の組立は施工中及び組立完了後も撮っておくこと。
 - ⑥ 埋戻、盛土等で出来型の確認ができない所は型枠取外し後に撮っておくこと。
- 4-6 施工管理写真は、出来型管理、品質管理状況等の必要事項を記載した小黒板と共に撮っておくこと。
- 4-7 竣工写真は着手前の箇所と同じ位置から撮り、着手前と竣工後がはっきりと対比できるようにまとめる。
- 4-8 写真帳の整理
 - ① 収録の順序は次の通りとする。
 - a 着手全景写真及び竣工全景写真を対比する。
 - b 工事中写真（施工順序で整理）
 - c 施工管理写真

6-5. 品質管理

請負者は使用する資材及び築造された構造物の品質を把握するため物理的・化学的試験を実施し、その都度、その結果を管理図表又は結果一覧表に記録し、所期の品質を築造しているか否かをチェックし、適確な管理を行わなければならない。

6-6. 施工管理

「施工管理図表及び工事写真」は、その都度整理し、工事途中といえども監督員から提出を求められた場合は、これに応じなければならない。

保有個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

- 第1 乙は、甲が保有する個人情報（以下「保有個人情報」という。）の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第66条第2項において準用される同条第1項の規定及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。）第12条の規定に基づき、保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の保有個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(管理及び実施体制)

- 第2 乙は、保有個人情報の適切な管理を確保する任に当たる者又は組織（以下「保護管理責任者等」という。）並びに権限を明らかにし、安全管理上の問題への対応や監督、点検の実施等の措置が常時講じられる体制を敷かなければならない。
- 2 乙は、この契約により、保有個人情報を取り扱う事務に従事する者の範囲、権限の内容等を明確化及び必要最小限化し、特定された従事者以外の者が当該保有個人情報にアクセスすることがないように、また、権限を有する者であっても、業務上の目的以外の目的でアクセスすることがないようにしなければならない。

(作業場所等の特定)

- 第3 乙は、この契約による事務を処理するため個人情報を取り扱うときは、その作業を行う場所及び当該個人情報を保管する場所（保有個人情報を取り扱う基幹的なサーバ等の機器を設置する室又は区域を含む。）を明確にし、あらかじめ甲の承諾を得るものとする。

(秘密の保持)

- 第4 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報をみだりに他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(収集の制限)

- 第5 乙は、この契約による事務を行うために個人情報を収集するときは、当該事務を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(持出しの禁止)

- 第6 乙は、この契約による事務を処理するために必要がある場合を除き、甲から提供された保有個人情報又は保有個人情報が記録された資料等（端末及びサーバに内蔵されているものを含む。以下「記録媒体」という。）を作業場所又は保管場所の外へ持ち出してはなら

(複写又は複製等の禁止)

- 第7 乙は、この契約による事務を処理するため、甲の承諾なしに保有個人情報又は記録媒体（以下「保有個人情報等」という。）を複写し、又は複製してはならない。
- 2 前項の規定は、保有個人情報等の送信又は外部への送付、その他保有個人情報の適切な管理に支障を及ぼすおそれのある行為について準用する。
- 3 乙は甲から前2項の承諾を受けた場合、保有個人情報等の誤送信、誤送付、誤交付、誤廃棄、又はウェブサイトへの誤掲載等を防止するため、複数の従事者による確認や専用ソフトウェアの導入等の必要な措置を講じるものとする。

(利用及び提供の制限)

- 第8 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務に関して知り得た保有個人情報を当該事務の目的以外の目的に利用し、又は提供してはならない。

(廃棄等)

- 第9 乙は、甲から提供された保有個人情報等が不要となった場合には、保護管理責任者等の指示に従い、当該保有個人情報等の復元又は判読が不可能な方法により、当該情報の消去又は記録媒体の廃棄等を行わなければならない。

(情報システムにおける安全管理措置)

- 第10 乙は、上記のほか、甲から提供された保有個人情報等を情報システムで取り扱う場合、その秘匿性等その内容に応じて、次の措置を講じなければならない。
- 一 アクセス制御のための認証機能設定、データ持出し時を含むパスワード等の定期又は随

- 時見直し、読取り防止措置
- 二 作業場所等の入退管理やアクセス記録の保存、定期的分析を含むアクセス状況の監視、作業を行う端末の限定（台数管理、盗難防止措置を含む。）、バックアップ記録の作成
 - 三 不正アクセス防止プログラム等の導入（最新化）をはじめとするサイバーセキュリティ水準の確保
 - 四 その他部外者、第三者による閲覧（窃取）防止のために必要な措置

（従事者への研修）

- 第11 乙は、この契約による事務に従事している者に対して、おそれを含む事故発生時の対応のほか、在職中及び退職後において、この契約による事務に関して知り得た保有個人情報等の内容をみだりに他人に知らせてはならないこと、その他情報システムの管理、運用及びセキュリティ対策等の個人情報の保護に関し必要な事項を研修するものとする。

（再委託の禁止）

- 第12 乙は、この契約による保有個人情報を取り扱う事務を自ら行うものとし、甲の承諾があるときを除き、第三者にその取扱いを委託してはならない。

（資料等の返還等）

- 第13 乙は、この契約による事務を処理するために甲から提供を受け、又は自らが収集し、若しくは作成した保有個人情報等は、事務完了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

（事故報告）

- 第14 乙は、保有個人情報の漏えい等安全管理上の問題となる事案が発生し、又は発生するおそれがあることを認識したときは、保護管理責任者等の指揮のもと、直ちに被害の発生又は拡大防止に必要な措置を講ずるとともに、併せて甲に報告し、甲の指示に従い、その他の必要な措置を講ずるものとする。
- 2 乙は、おそれを含め、前項の事案が発生した場合、その経緯、被害状況等を調査し、甲に書面で報告するものとする。ただし、書面報告を行う暇がない場合等はこの限りではない
 - 3 乙は、第1項の事案が発生した場合であって、甲から保有個人情報の漏えい等に係る個人情報保護委員会への報告を求められたときは、甲の指示に従うこと。

（調査）

- 第15 甲は、乙に対し、保有個人情報等の安全管理状況について、随時実地の調査等を行うものとする。

（指示及び報告）

- 第16 甲は、必要に応じ、乙に対し、保有個人情報等の安全管理措置に関する指示を行い、又は報告若しくは資料の提出を求めるものとする。

（取扱記録の作成）

- 第17 乙は、甲から提供された保有個人情報等の秘匿性等その内容に応じて、当該保有個人情報等の取扱状況を記録し、甲に報告するものとする。

（運搬）

- 第18 乙は、この契約による事務を処理するため、又は当該事務完了後において個人情報が記録された資料等を運搬するときは、保有個人情報等の漏えい、紛失又は滅失等を防止するため、乙の責任において、確実な方法により運搬しなければならない。

（契約解除及び損害賠償）

- 第19 甲は、乙が保有個人情報取扱特記事項の内容に反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができるものとする。

注

- 1 甲は委託者である福岡県を、乙は受託者を指す。
- 2 前記特記事項中第1、第2、第4、第11から第14まで及び第19に掲げる事項については、必須事項である（契約書中に別に定めがある場合を除く。）が、その他委託事務の実態に即して、適宜必要事項を追加し、又は不要な項目を省略することができる。
- 3 「保有個人情報の秘匿性等その内容」には、特定の個人の識別の容易性の程度、要配慮個人情報の有無、特定個人情報の有無、漏えい等が発生した場合に生じ得る性質・程度等が含まれる。

レディミクストコンクリート
特 記 仕 様 書

福岡県行橋農林事務所

第1条（総則）

- 1 この仕様書は、一般コンクリート構造物に用いるレディミクストコンクリートについて規定するものである。
- 2 レディミクストコンクリートを用いる場合には、J I S A 5308及びコンクリート標準示方書によらなければならない。
- 3 ここにいうレディミクストコンクリートとは、以下の規定に従って製造され、荷卸し地点に配達されるまでに固まらないコンクリートのことである。
- 4 (1) レディミクストコンクリート工場は、原則としてJ I Sマーク表示許可工場で、かつコンクリート主任技士またはコンクリート技士の資格を持つ技術者がいる工場から選定しなければならない。
(2) レディミクストコンクリート工場の選定に際しては、現場までの運搬時間、コンクリートの製造能力、運搬車数、工場の製造設備及び品質管理状態等を考慮し、監督員の承認を得なければならない。

第2条（材料）

1 セメント

セメントは、次のいずれかに適合するものを用いる。

- (1) J I S R 5210（ポルトランドセメント（呼称N）…橋梁床板または間詰コンクリート等）
- (2) J I S R 5211（高炉セメントB種（呼称BB）…上記以外の一般的なコンクリート）

2 骨材

骨材は、J I S A 5308 レディミクストコンクリート付属書1に適合したものでなければならない。ただし、付属書1の中でアルカリ骨材反応に関してだけ規定に適合しない骨材でも、アルカリ骨材反応抑制対策を講じる場合は使用することができる。この場合の対策方法は、付属書6の3、4及び5に規定する方法の中から監督員と協議して決めなければならない。また、アルカリ骨材反応試験は化学法またはモルタルバー法により行い、結果は生コン工場の試験成績書に明記しなければならない。

3 水

水は、油、酸、塩化物、有機不純物または懸濁物等コンクリート及び鋼材の品質に影響を及ぼす物質を有害量含んでいてはならない。

4 混和材料

混和材料は、コンクリート及び鋼材に有害な影響を及ぼすものであってはならない。

第3条（配合種別）

- 1 レディミクストコンクリートの規格及び品質は次のとおりとする。

種 類	呼び強度 (N/mm ²)	S L (cm)	M S (mm)	W/C (%)	セメント の種類	使用目的
鉄筋コンクリート	24	8	25	55 以下	B・B	
鉄筋コンクリート	21	8	25	55 以下	B・B	
無筋コンクリート (一般構造物)	18	8	40 (20~25)	65 以下	B・B	
無筋コンクリート (均しコンクリート)	18	8	25	65 以下	B・B	

なお、アルカリ骨材反応抑制対策は次のいずれかを行うものとするが、(1)及び(2)を優先し、その対策について監督員に報告するものとする。

(1) コンクリート中のアルカリ総量の抑制

アルカリ量が表示されたポルトランドセメント等を使用し、コンクリート1m³に含まれるアルカリ総量をNa₂O換算で3.0kg/m³以下にする。

(2) 抑制効果のある混合セメント等の使用

JIS R 5211 高炉セメントに適合する高炉セメントB種(スラグ混合比40%以上)、同C種、JIS R 5213 フライアッシュセメントに適合するフライアッシュセメントB種(フライアッシュ混合比15%以上)、同C種または混和材をポルトランドセメントに混入した結合材で、アルカリ骨材反応抑制効果の確認されたものを使用する。

(3) 安全と認められる骨材の使用

骨材のアルカリシリカ反応性試験(化学法またはモルタルバー法)の結果で無害と確認された骨材を使用する。なお、化学法については工事開始前及び工事中1回/6ヶ月かつ産地が変わった場合に信頼できる試験期間で試験を行うものとし、またモルタルバー法については、試験成績書により確認をするとともに、JIS A 1804 コンクリート生産工程管理用試験法により骨材が無害であることを確認する。ただし、骨材の採取には受注者が立ち会うことを原則とする。

- 2 受注者は、コンクリート施工に先立ち、コンクリートの製造に用いる材料及びコンクリートの配合についてレディミクストコンクリート配合設計書を提出し、監督員の承認を受けなければならない。
- 3 受注者は、監督員の要求があれば、配合設計、コンクリートに含まれる塩化物量の計算及びアルカリ骨材反応抑制方法の基礎となる資料を提出しなければならない。
- 4 レディミクストコンクリートの品質は、荷卸し地点でJIS A 5308 レディミクストコンクリート8-2に規定する強度試験を行った場合、次の規定を満足するものでなければならない。

- (1) 1回の試験結果は、指定した呼び強度の値の85%以上でなければならない。
 - (2) 3回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度の値以上でなければならない。
- 5 塩化物含有量の限度
- (1) コンクリート中の塩化物含有量は、コンクリート中に含まれる塩化物イオンの総量で表すものとする。
 - (2) 練り混ぜ時におけるコンクリート中の全塩化物量は、原則として0.3 kg/m³以下とする。
- ただし、鉄筋コンクリート部材、ポストテンション方式のプレストレストコンクリート部材（シース内のグラウトを除く）及び用心鉄筋を有する無筋コンクリートの場合で、塩化物量の少ない材料の入手が著しく困難な場合、全塩化物量の許容値を0.6 kg/m³以下とすることができる。
- この場合、工事着手前に監督員の承諾を得るものとする。
- 6 粗骨材の最大寸法25 mmは、地域的に骨材の入手が困難な場合20 mmの使用を許可する。

第4条（製造）

1 製造設備

(1) 材料貯蔵設備

J I S A 5308 レディミクストコンクリートの規定を準用する。

(2) バッチングプラント

(3) ミキサ

(4) 運搬車

レディミクストコンクリートの運搬には、次の性能を持つトラックアジテータを使用する。運搬車は、練り混ぜたコンクリートを十分均一に保持し、材料の分離を起こさずに容易に完全に排出できるものでなければならない。運搬車は、その荷のおよそ1/4と3/4の所から個々に試料を採取してスランプ試験を行った場合、両者のスランプの差が3 cm以内になるものでなければならない。

2 材料の計量

J I S A 5308 レディミクストコンクリートの規定を準用する。

3 練混ぜ

J I S A 5308 レディミクストコンクリートの規定を準用する。

4 運搬

レディミクストコンクリートの運搬は、1の(4)に規定する運搬車によるものとする。コンクリートは、練混ぜをしてから原則として90分以内に荷卸しができるように運搬しなければならない。特に暑い季節やコンクリートが早く凝結しやすい場合は、時間を短縮することができる。

第5条（受入れ）

- 1 コンクリートの打込みを円滑に行うため、打込み前に、納入日時、コンクリートの種類、数量、荷卸し場所及び打設方法等を生産者と十分打ち合わせおこななければならない。
- 2 打込み中にも生産者と十分連絡を取り、コンクリートの打込みが中断しないようにしなければならない。
- 3 コンクリートの荷卸し場所は、運搬車が安全かつ円滑に出入りすることができ、荷卸し作業が容易にできるようにしなければならない。
- 4 荷卸しは、材料分離が起こらないように行われなければならない。

第6条（品質管理）

- 1 受注者は、第4条に規定する種別のコンクリートの品質を保証するために、福岡県農林水産部が定めた「農業農村整備事業土木工事施工管理基準」による品質管理を行わなければならない。
- 2 受注者は、監督員の要求があれば、品質管理の試験結果を提示しなければならない。

第7条（その他）

- 1 受注者は、レディミクストコンクリート購入に際し、搬入したコンクリート量を明らかにするため、製造者より運搬の都度、運搬車ごとにレディミクストコンクリート納入書を徴しなければならない。
- 2 1により徴した証票は受注者において保存し、工事検査に際し監督員に提出するものとする。
- 3 その他疑義が生じた場合は、監督員と協議のうえ施工しなければならない。

コンクリート二次製品特記仕様書

福岡県行橋農林事務所

コンクリート二次製品特記仕様書

第1条 (適用範囲)

この仕様書は工事に必要なコンクリート工場製品を使用する場合の一般的事項を示すものである。

第2条 (製品の種類および規格等)

製品の種類形状及び寸法等は設計図、福岡県農林水産部土木工事共通仕様書及びこの仕様書によるものとし、その規格については次によるものとする。

1. (J I S規格製品)
J I S規格表示許可工場で製作され、J I Sマークの表示されている製品をいう。
2. (J I S規格同等品)
J I S規格表示許可工場ではないが、J I S規格製品と同様に材質、規格、及び寸法等がJ I S規格に準じた製品であれば、これをJ I S規格同等品という。
3. (J I S規格外製品)
J I S規格が制定されていないコンクリート製品をJ I S規格外製品という。

第3条 (コンクリート二次製品の使用)

1. 工事に使用するコンクリート二次製品は、J I S規格製品とする。なお、使用にあたっては製品工場名、その他必要資料を揃え事前に監督員に届出るものとする。
2. J I S規格同等品又はJ I S規格外製品を使用する場合は、あらかじめ製造工場名、規格品質等の資料を添えて監督員に提出し、その承認を得なければならない。

第4条 (関係資料の提出)

特記仕様書に記載がなくても、特に監督員が必要と認めた場合は、製作及び管理等関係資料の提出を求めることができる。

第5条 (製品の試験検査)

1. 工場での試験及び検査

受注者はコンクリート二次製品の使用に当たっては、J I S規格に基づく試験及び検査結果(塩化物総量規制を含む)を提出し監督員の承認を得なければならない。

2. 工場でのアルカリ骨材反応抑制対策

コンクリート二次製品のアルカリ骨材反応抑制対策については、下記のいずれの対策を講じるかを監督員に報告するものとする。

ただし、対策を講じる前に製造された製品は、受注者が立会い使用した借材を採取し、試験を行い、結果を報告するものとする。

1) コンクリート中のアルカリ総量の抑制

アルカリ量が表示されたポルトランドセメント等を使用し、コンクリート1 m³に含まれるアルカリ総量をNa₂O換算で3.0kg/m³以下にする。

2) 抑制効果のある混合セメント等の使用

JIS R 5211 高炉セメントに適合する高炉セメントB種(スラグ混合比40%以上)またはC種、あるいはJIS R 5213 フライアッシュセメントに適合するフライアッシュセメントB種(フライアッシュ混合比15%以上)またはC種、もしくは混和材をポルトランドセメントに混入した結合材でアルカリ骨材反応抑制効果の確認されたものを使用する。

3) 安全と認められる骨材の仕様

骨材のアルカリシリカ反応性試験（化学法またはモルタルバー法）の結果で無害と確認された骨材を使用する。

なお、化学法については工事開始前、工事中1回/6ヶ月かつ産地が変わった場合に信頼できる試験期間で試験を行うものとし、また、モルタルバー法は試験成績書により確認をするとともに、JIS A 1804コンクリート生産工程管理用試験法により骨材が無害であることを確認する。

ただし、骨材の採取には受注者が立ち会うことを原則とする。

3. 製品の試験及び検査を行う場合は、監督員に通知するものとする。
4. 監督員が検査を行う場合は、受注者はこれに協力しなければならない。

福岡県農林水産部
土木工事共通仕様書

省略

令和7年4月1日
福岡県農林水産部